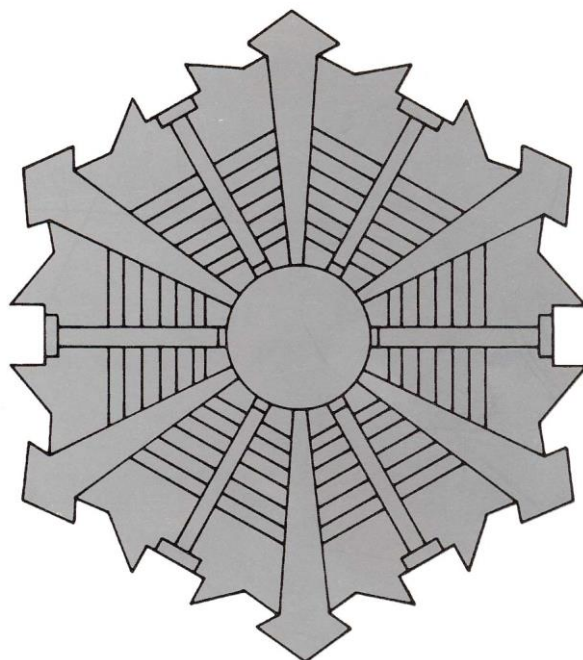


消防年報

令和5年版 第53号



最上広域市町村圏事務組合消防本部
(令和6年刊行)

は　じ　め　に

この年報は、令和5年中における最上広域市町村圏事務組合消防行政に関する全般の事項について、その実態を収録し併せて累年の消防状況を比較検討し、将来の消防業務の資料とすることを目的として編集したものです。

なお、管内情勢及び総務編の一部は、令和6年4月1日現在を載せております。

最上広域市町村圏事務組合
消　防　本　部

目 次

	ページ
管 内 情 勢	
管内情勢、最上広域市町村圏事務組合消防機関	1
最上広域市町村圏事務組合管内図及び消防機関配置図	2
最上広域市町村圏事務組合消防の沿革	3 ～ 18
総 務 編	
消防予算の概要	19
消防予算歳出(性質別)の内訳・消防予算歳出の推移(当初予算)	20
歴代消防長・歴代消防署長	21
最上広域市町村圏事務組合消防組織図	22
消防本部事務分掌表	23
消防署事務分掌表	24
消防職員年別採用・退職状況	25
消防職員配置状況	26
消防職員勤続年数状況・消防職員年齢構成状況	27
消防学校等入校状況(過去5年間)・消防職員居住地状況	28
消防職員技術資格取得状況	29

予 防 編	ページ
火災予防条例による諸届出状況・予防広報活動状況	30
用途別消防同意状況	31
市町村別消防同意状況(防火対象物)・工事別消防同意状況(防火対象物)	32
防火管理者選任状況	33
立入検査状況	34
危険物施設設置状況	35
危険物施設処理状況	36
危険物施設立入検査状況・危険物施設の推移	37

警 防 編

警防調査の実態	38
中高層建築物状況(防火対象物)・救助活動状況	39
月別火災出動状況・所属別火災出動状況	40
消防活動状況・研修・訓練実施状況	41
消防装備の概要	42
消防車両一覧表	43
消防水利施設の概要	44

通 信 指 令 編

通信系統図	45
通信施設配置状況	46

火 災 統 計	ページ
市町村別火災発生状況・火災件数の比較（過去5年）	47
令和5年火災概況	48
月別火災発生状況	49
曜日・時間別火災発生状況	50
覚知別火災発生状況・四季別火災発生状況	51
原因別火災発生状況	52
過去の主なる火災	53 ~ 56

救 急 統 計	
市町村別救急出動状況	57
市町村別出動件数	58
月別救急出動状況	59
曜日別出動件数、時間別出動件数	60
所属別出動件数・所属毎の平均所要時間・走行距離	61
覚知別出動件数・傷病程度別搬送状況	62
過去5年救急出動件数比較、管外搬送件数（過去5年）	63
年齢別搬送人員・診療科目別搬送人員	64
救急隊員応急処置状況	65
応急手当普及啓発活動実施状況	66
ドクターヘリ運航実績	67

管内消防団、防火クラブ等

管内消防団現勢	68
管内消防団正副団長名・最上支部消防操法大会実績表	69
最上地区少年婦人防火委員会・幼年・少年・婦人防火クラブ実態数	70
最上地区婦人防火クラブ連絡会・市町村防火クラブ団体名	71

管 內 情 勢

管 内 情 勢

令和6年4月1日現在

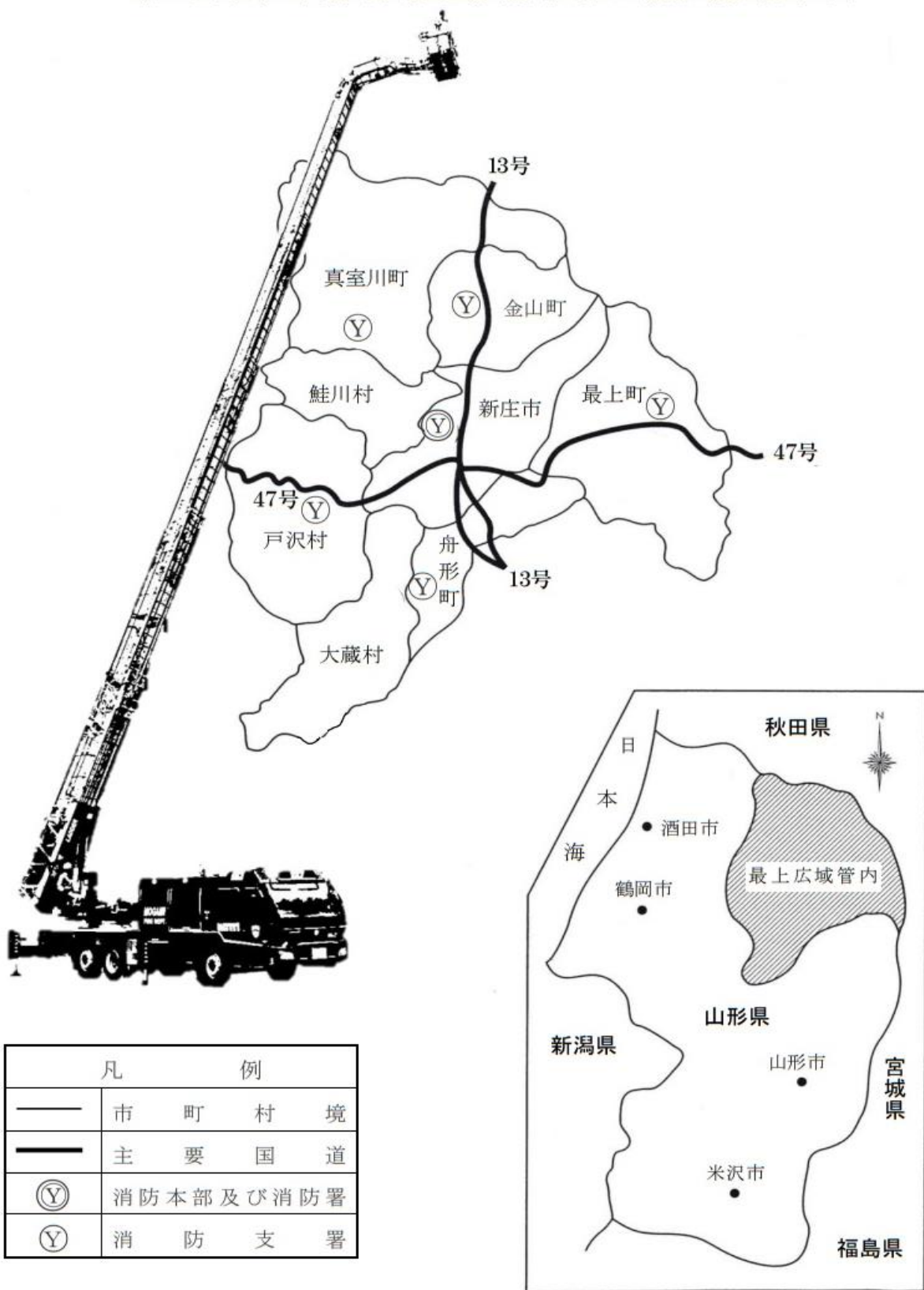
市町村	区分	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
新 庄 市		32,860	13,861	222.85	147.5
金 山 町		4,848	1,712	161.67	30.0
最 上 町		7,607	2,778	330.37	23.0
舟 形 町		4,771	1,827	119.04	40.1
真 室 川 町		6,653	2,544	374.22	17.8
大 蔵 村		2,830	1,020	211.63	13.4
鮭 川 村		3,767	1,317	122.14	30.8
戸 沢 村		3,883	1,498	261.31	14.9
管 内 合 計		67,219	26,557	1,803.23	37.3

最上広域市町村圏事務組合消防機関

令和6年4月1日現在

名称	所在地	電話番号	設置年度
最上広域市町村圏事務組合 消 防 本 部	新庄市金沢字中村1279-1	0233 (22)7521	昭和56年度
最上広域市町村圏事務組合 消 防 署	新庄市金沢字中村1279-1	0233 (22)7521	昭和56年度
最上広域市町村圏事務組合 消 防 署 北 支 署	最上郡真室川町大字新町字上荒川126-3	0233 (62)2153	平成24年度
最上広域市町村圏事務組合 消 防 署 南 支 署	最上郡舟形町長者原字福寿野1436-150	0233 (32)2101	平成22年度
最上広域市町村圏事務組合 消 防 署 東 支 署	最上郡最上町大字本城字ヤウカエ413-3	0233 (43)2008	平成12年度
最上広域市町村圏事務組合 消 防 署 西 支 署	最上郡戸沢村大字蔵岡字上ノ山3718-1の一部	0233 (72)2308	平成28年度
最上広域市町村圏事務組合 消 防 署 金 山 支 署	最上郡金山町大字金山字上野869-6	0233 (52)2913	平成26年度

最上広域市町村圏事務組合管内図及び消防機関配置図



最上広域市町村圏事務組合消防の沿革

昭和45年10月、最上広域市町村圏事務組合設立許可申請書(地方自治法第284条第1項)を県知事に提出、昭和45年11月12日、指令地第12454号にて設立について許可設定され、昭和46年4月1日、最上広域市町村圏事務組合(新庄市及び最上郡内7町村)消防本部・消防署が発足し、昭和46年6月1日付、政令指定「170号」を受けた。

消防本部、消防署の発足に伴い、新庄市消防本部、消防署に勤務していた消防職員39名が、昭和46年4月1日付で組合消防本部、消防署職員を拝命、他に消防職員35名を新規採用し、消防庁舎、消防車輛及び救急車輛、消防機械器具、各種装備品等は、新庄市消防本部、消防署に配備されていたものを組合に無償で貸与及び譲渡され、組合消防業務を開始した。

以下、主たる変遷は次のとおりである。

〈昭和46年度〉

- 消防職員35名、事務職員1名を採用する。(総員75名)
- 山形県消防学校に教官として職員1名を派遣する。(6ヶ月間)
- 査察車(トヨタランドクルーザー)を購入、消防本部に配備する。
- 第3回全国消防救助技術大会に3名出場する。(柏崎市)
- 消防審議会を設立する。(昭和46年9月条例第20号)
- 消防本部庁舎増改築工事竣工(329㎡)
- 通信指令室にFXB106型A自動交換機一式、内線電話19台を配備する。
- 日本損害保険協会より、救急自動車(ニッサンシビリアン3B型、GC240P型)の寄贈を受け、新庄消防署に配備する。
- 通信指令室に一斉指令装置(ゼネラルHA-301B)を整備する。

〈昭和47年度〉

- 消防職員35名を採用する。(総員110名)
- 山形県消防学校に教官として職員1名を派遣する。(8ヶ月間)
- 管内7町村の救急業務を開始する。
- 管内7町村の救急業務政令指定を受ける。(政令214号)
- 消防分署(7町村)竣工。各分署8名配置で発足(48年12月より10名に増員)、業務を開始する。
- 消防ポンプ自動車(BD-1型2台・BS-1型2台)4台を購入、消防分署〈真室川・鮭川(BD-1型)、舟形・最上(BS-1型)〉に配備、他の3消防分署(金山・戸沢・大蔵)は、各町村より無償貸与を受け配備する。
- 消防用無線機、基地局7台、陸上移動局7台を購入、各消防分署に配備する。

〈昭和48年度〉

- 消防職員33名を採用する。(総員142名)
- 指令車(ブルーバードバン1,600cc)を購入、消防本部に配備する。
- 日本消防協会より、広報車(三菱シビリアンバンAV53V)の寄贈を受け、消防本部に配備する。
- 山形県共済農業協同組合連合会より、救急車(ニッサンシビリアンGC240P型3B型)の寄贈を受け、新庄消防署に配備する。
- 消防ポンプ自動車(ニッサンFH60、BD-1型)2台を購入、各町村より無償貸与を受けていた金山消防分署、戸沢消防分署に配備する。
- 消防大学校警防科(第10期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈昭和49年度〉

- 消防職員3名を採用する。(総員144名)
- 消防本部・消防署の機構改革を実施、従来の係制及び班制から課制に移行する。(消防本部3課、消防署2課)
- 4月26日、大蔵村赤松地区で山崩れ事故が発生、甚大な被害をもたらす。(死者17名、負傷者16名、被災世帯20世帯)
- 小型動力ポンプ(トーハツC-1級)7台を購入、各消防分署に配備する。
- 8月、県北集中豪雨により、新庄市街地等に甚大な被害をもたらす。
- 新庄ライオンズクラブより、広報車(スバルレオーネバン、四輪駆動)の寄贈を受け、消防本部に配備する。
- 消防大学校警防科(第12期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈昭和50年度〉

- 大崎地域広域行政事務組合との間に消防相互応援協定を締結する。
- 南部出張所(松本)を閉鎖する。
- 県北集中豪雨(8月6日)により、土砂崩れや河川氾濫、大滝駅構内における列車転覆事故など各所に甚大な被害をもたらす。(死者5名、重軽傷者27名、家屋の全半壊92棟、床上浸水188棟、床下浸水422棟)
- 山形県共済農業協同組合連合会より、救急自動車(ニッサンシビリアンGC240P型3B型)の寄贈を受け、新庄消防署に配備する。
- 大崎地域広域行政事務組合との消防相互応援協定の締結に伴い、全国共通波(150、73MHz)を増波し、消防無線電話送受信機(ゼネラルCM-5521AC基地局用)1台を購入、最上消防分署に配備する。
- 消防用無線機・陸上移動局(ゼネラルCM-5519、10W)1台を購入、消防本部に配備する。

- 消防用無線機・車載携帯局(ゼネラルCM-5521、10W)1台を購入、消防本部に配備する。
- 消防大学校予防科(第19期)に職員1名入校する。(3ヶ月間)

〈昭和51年度〉

- 本組合管理者の消防長兼務を解き、消防本部次長が消防長に就任、広域消防発足来、初の専任消防長が誕生する。
- 消防ポンプ自動車(ニッサンFH60、BD-1型、森田)を購入、新庄消防署に配備する。
- 職員の体力及び救助技術の向上を図るため、新庄消防署屋上に救助訓練施設を設置する。
- 可搬型移動式アンテナ(八木八素子、単一指向性)一式を購入、消防本部に設置する。
- 消防無線機・車載携帯局(ゼネラルCM-5521、10W〈2台〉、日本電気ATR-150M-18、10W〈2台〉)4台を購入、金山、真室川、大蔵、最上の各消防分署に配備する。
- 消防大学校本科(第33期)に職員1名入校する。(6ヶ月間)
- 消防大学校救急科(第9期)に職員1名入校する。(2.5ヶ月間)

〈昭和52年度〉

- 山形県消防学校に教官として、職員1名を派遣する。(6ヶ月間)
- 県内全市町村並びに一部事務組合の消防相互応援協定を締結する。
- 無線制御卓(ゼネラル4系統制御)1台、消防用無線機・陸上移動局(ゼネラルCM-5519、10W)3台を購入、新庄消防署に配備する。また、消防用無線機・車載携帯局(ゼネラルCM-5521P、10W)3台を購入、戸沢、舟形及び鮭川の各消防分署に配備する。
- 日本損害保険協会より、消防ポンプ自動車(トヨタFJ56F、BD-1型、森田)の寄贈を受け、新庄消防署に配備する。
- 日本損害保険協会より、救急自動車(ニッサンシビリアン3B型GC340)の寄贈を受け、新庄消防署に配備する。
- 消防ポンプ自動車(ニッサンFH60、BD-1型、森田)を購入、大蔵村より無償貸与を受けていた大蔵消防分署に配備する。
- 任期満了に伴い、組合管理者の交代が行われる。
(旧)管理者 高橋喜一郎氏(新庄市長)昭和52年12月9日付(任期満了)
(新)管理者 押切 朝吉氏(新庄市長)昭和53年1月20日付

〈昭和53年度〉

- 消防職員7名を採用する。(総員145名)
- 山形県広域消防相互応援協定を締結する。
- 消防用無線機・陸上移動局(ゼネラルCM-5521M、10W)1台、車載携帯局(ゼネラルCM-5521M、10W)2台を購入、新庄消防署に配備する。

○消防大学校警防科(第21期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈昭和54年度〉

○新庄消防署の次席制を廃止し、副署長制とする。

○救急車の本署集中配備体制を改め、真室川、戸沢及び最上の各消防分署を拠点として分散配備し、各々3名の職員を増員する。(本署及び他消防分署より異動配置)

○日本消防協会より、救急自動車(トヨタH-RH3V2B型)の寄贈を受け、新庄消防署に配備する。

○山形県消防協会最上支部消防操法大会(第1回)を実施する。

○山形県消防協会最上支部総合防災訓練(第1回、林野火災防備)を最上町国際スキー場において実施する。

○消防大学校上級幹部科(第21期)に職員1名入校する。(1ヶ月間)

〈昭和55年度〉

○消防長の署長兼務を解き、消防本部総務課長が署長に就任する。

○新庄市大字金沢字中村地内に消防庁舎建設用地(6,677㎡)を取得する。

○救助工作車(いすゞフォワード)を購入、新庄消防署に配備する。

○消防用無線機・陸上移動局(ゼネラルCM-5521M、10W)2台、携帯局(ゼネラルCP-541、5W)2台を購入、新庄消防署に配備する。

○消防大学校救急科(第17期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈昭和56年度〉

○秋田県湯沢雄勝広域市町村圏(組)と消防相互応援協定を締結する。

○新庄市大字金沢字中村1279番地1に消防本部・消防署を建設する。

(完成3月31日、事務所棟・鉄筋コンクリート2F、車庫棟・鉄骨造1F、1399.7㎡)

○屈折はしご付消防ポンプ自動車(三菱ふそうK-FP318J、16M、森田式)を購入、新庄消防署に配備する。

○日本損害保険協会より、救急自動車(トヨタ2B型)の寄贈を受け、新庄消防署に配備する。

○消防用無線機・陸上移動局(ゼネラルCM-5521M、10W)2台、携帯局(ゼネラルCP-543、5W)3台を購入、新庄消防署に配備する。

○任期満了に伴い組合管理者の交代が行われる。

(旧)管理者 押切 朝吉氏 (新庄市長)昭和56年12月2日付(任期満了)

(新)管理者 高橋 喜一郎氏 (新庄市長)昭和56年12月26日付

○消防大学校救助科(第5期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈昭和57年度〉

- 5月1日、新庁舎に移転、業務を開始する。5月20日新庁舎竣工式を実施する。
- 広報車(トヨタカローラ)を購入、消防本部に配備する。
- 日本消防協会より、広報連絡車(三菱ギャランシグマ)の寄贈を受け、消防本部に配備する。
- 7月1日、山形県消防協会最上支部事務局が、最上地方事務所総務課より消防本部に移管される。

〈昭和58年度〉

- 広報車(トヨタカーリーナ)を購入、消防本部に配備する。
- 救急自動車(トヨタH-RH3V2B型)を購入、新庄消防署に配備する。
- 日本損害保険協会より、救急自動車(トヨタH-RH3V2B型)の寄贈を受け、真室川消防分署に配備する。
- 消防用無線機・陸上移動局(ゼネラルCM-5521M、10W)2台、携帯局(ゼネラルCP-543U、5W)8台を購入、新庄消防署に配備する。
- 消防大学校警防科(第31期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈昭和59年度〉

- 最上広域市町村圏事務組合議会消防体制検討特別委員会を開く。
- 広域管内119番通報を消防本部指令室で集中管理する。
- 水槽付消防ポンプ自動車(三菱ふそう1,900ℓ)を購入、新庄消防署に配備する。
- 消防大学校警防科(第34期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈昭和60年度〉

- 消防長退職に伴い、消防次長が消防長に就任する。
- 複数副管理者制度が発足する。
- 本組合議会消防体制検討特別委員会の検討結果が組合議長に報告される。
- 消防大学校救急科(第28期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈昭和61年度〉

- 消防ポンプ自動車(三菱P-FG335B(改)4WD、移動局10W付)2台を購入、舟形消防分署、最上消防分署に配備する。消防用無線機・基地局4局、陸上移動局3局を購入する。
- 日本消防協会より、防火広報車(トヨタハイエース)の寄贈を受け、消防本部に配備する。
- 日本損害保険協会より、救急自動車(いすゞN-WFS51FVH(改)4WD)の寄贈を受け、新庄消防署に配備する。
- 広報連絡車(ダイハツ、S81V4WD)2台を購入、真室川消防分署、最上消防分署に配備する。
- 消防大学校警防科(第39期)に職員1名を入校する。(2ヶ月間)

〈昭和62年度〉

- 消防職員3名を採用する。(総員132名)
- 山形県消防学校に教官として職員1名を派遣する。(9ヶ月間)
- 消防ポンプ自動車(三菱P-FG335C(改)4WD、移動局10W付)2台を購入、新庄消防署、鮭川消防分署に配備する。消防用無線機・基地局2台、陸上移動局2台、携帯局1台を購入する。
- 広報連絡車(スバルMKR2(改)4WD)を購入、戸沢消防分署に配備する。
- 消防大学校救急科(第32期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈昭和63年度〉

- 消防長退職に伴い、事務局次長が消防長に就任する。
- 消防支署設置に伴い一部名称変更
 - 中央消防署
 - 北消防支署(真室川町、鮭川村管轄)
 - 西消防支署(戸沢村、大蔵村管轄)
 - 東消防支署(最上町管轄)
- 消防職員5名を採用する。(総員134名)
- 消防ポンプ自動車(三菱P-FG335C(改)4WD、移動局10W付)2台を購入、西消防支署、金山消防分署に配備、消防用無線機・陸上移動局3台、携帯局4台を購入する。
- 日本自動車工業会より、救急自動車(トヨタ2B型LH66V-VNE(改)4WD)の寄贈を受け、中央消防署に配備する。
- 消防大学校救助科(第19期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)
- 消防大学校上級幹部科(第37期)に職員1名入校する。(1ヶ月間)

〈平成元年度〉

- 消防職員4名を採用する。(総員133名)
- 酒田地区消防組合と山形県広域消防相互応援協定に伴う火災・救急に関する覚書を締結する。
- 小型動力ポンプ付水槽車10T(いすゞP-CXGL9Q(改)移動局10W付)を購入、中央消防署に配備、消防用無線機・基地局1台、陸上移動局1台、携帯局3台を購入する。
- 財団法人日本消防協会より、電源照明車資機材等搬送車(ニッサンアトラスM-PGF22)の寄贈を受け、中央消防署に配備する。
- 管理者 高橋喜一郎氏(新庄市長)が平成元年12月2日、任期満了に伴い退任する。
副管理者 岸宏一氏(金山町長)が「管理者職務代理者」に12月3日付で就任する。
- 消防大学校予防科(第46期)に職員1名入校する。(2.5ヶ月間)

〈平成2年度〉

- 消防職員2名を採用する。(総員131名)
- 平成2年4月1日、本組合が管理者制(一部事務組合)から理事会制(複合事務組合)に移行し、高橋榮一郎氏(新庄市長)が初代理事長に就任する。
- 消防ポンプ自動車(三菱U-FG337C(改)移動局10W付)を購入、北消防支署に配備、消防用無線機・陸上移動局1台、携帯局3台を購入する。
- 人員及び資機材搬送車(トヨタハイルーフDX、U-H2B30-MDZ)を購入、中央消防署に配備する。
- 消防大学校警防科(第48期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈平成3年度〉

- 消防職員3名を採用する。(総員132名)
- 消防ポンプ自動車(三菱U-FG337C(改)移動局10W付)を購入、大蔵消防分署に配備、消防用無線機・陸上移動局1台、携帯局3台を購入する。
- 消防大学校救助科(第25期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈平成4年度〉

- 消防職員3名を採用する。(総員132名)
- 山之内製薬より、救急自動車(ニッサンU-VRMGE24(改)4WD)の寄贈を受け、東消防支署に配備する。
- 消防緊急通信指令施設(Ⅱ型)を本部通信指令室に整備する。
- 消防大学校警防科(第51期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈平成5年度〉

- 消防長退職に伴い、消防署長が消防長に就任する。
- 週休二日制の実施に向けて、消防職員13名を採用する。(総員142名)
- 救急自動車(いすゞU-WFS62FVH(改)4WD)を購入、北消防支署に配備する。
- 消防ポンプ自動車(三菱U-FG337C改)を購入、中央消防署に配備する。
- 一人暮らし老人等の福祉の増進を図るため、災害弱者緊急通報システム事業(やすらぎ電話)を導入、平成5年10月25日開通記念式典をおこない業務を開始した。
- 救急救命士の国家資格を取得するため、職員1名を救急救命東京研修所(第5期)に派遣する。
- 第22回全国消防救助技術大会(はしご登はんの部)に1名出場する。
- 消防大学校警防科(第54期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈平成6年度〉

- 山形県消防学校に教官として職員1名を派遣する。(1年間)
- 救急自動車(トヨタM-LH12PS、4WD)を購入、中央消防署に配備する。
- 救急業務の高度化を図るため、高度救急処置用資機材を購入、中央消防署に配備する。
- 指令車(トヨタマークⅡ2,500cc)を購入、消防本部に配備する。
- 救急救命士の国家資格を取得するため、職員1名を救急救命東京研修所(第7期)に派遣する。
- 消防大学校予防科(第57期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈平成7年度〉

- 消防職員2名を採用する(総員139名)。
- 広報車(三菱パジェロ3,000cc)を購入、消防本部に配備する。
- 最上地区各農業協同組合及び山形県共済農業協同組合連合会より、救急自動車(ニッサン KC-VRMGE24改)の寄贈を受け、大蔵消防分署に配備する。
- 全国消防救助技術大会(北九州市)において「ほふく救出の部」に出場、入賞する。
- 救急救命士の国家資格を取得するため、職員1名を救急救命東京研修所(第9期)に派遣する。
- 消防大学校警防科(第58期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈平成8年度〉

- 消防職員4名を採用する(総員143名)。
- 消防組織法第14条の5に基づき、「本組合消防職員委員会に関する規則(平成8年10月1日)」を定める。
- 地図等検索装置及び全自動自家発電装置を整備する。
- 8月11日、宮城・秋田県境付近を震源とするマグニチュード5.9の地震(宮城県北部地震)が発生、被害は最上町に集中し、道路の破損、公共施設、一般住宅の天井落下やガラスの破壊、墓石の倒伏、その他農村地帯にも被害をもたらした。(負傷者12名 建物被害22棟)
- 救急救命士の国家資格を取得するため、職員1名を救急救命東京研修所(第11期)に派遣する。
- 消防大学校予防科(第60期)に職員1名入校する。(2.5ヶ月間)

〈平成9年度〉

- 国庫補助事業により高規格救急自動車を購入、中央消防署に配備、平成10年1月10日より運用開始する。
- 社団法人日本損害保険協会より、救助工作車(三菱ふそうファイター)の寄贈を受け、中央消防署に配備する。
- 広報車(トヨタマークⅡ2,500cc)を購入、消防本部に配備する。

- 救急業務の高度化を図るため、高度救急処置用資機材を購入、大蔵消防分署に配備する。
- 救急救命士の国家資格を取得するため、職員1名仙台市消防局救急救命研修所に派遣する。
- 消防大学校幹部研修科(第24期)に職員1名入校する。(2.5ヶ月間)

〈平成10年度〉

- 山形県消防防災航空隊に隊員として職員1名を派遣する。(2年間)
- 救急自動車(トヨタKC KZH138Σ)を購入、西消防支署に配備する。
- 救急業務の高度化を図るため、高度救急処置用資機材を購入、西消防支署に配備する。
- 広報車(ダイハツV-S130V)2台を購入、北消防支署、東消防支署に配備する。
- 無線用鉄塔の老朽化のため、庁舎脇に完全自立型無線鉄塔(本体地上高36.3m)を建設する。
- 消防大学校警防科(第63期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈平成11年度〉

- 水槽付消防ポンプ自動車(日野KK-GX1JGDA改)を購入(更新)、中央消防署に配備する。
- 救急自動車(トヨタGE-VCH28S)を購入(更新)、金山消防分署に配備する。
- 広報車(ホンダGJ-EY8)を購入(更新)、消防本部に配備する。
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第17期)に職員1名派遣する。
- 消防大学校幹部研修科(第28期)に職員1名入校する。(2.5ヶ月間)

〈平成12年度〉

- 山形県消防学校に教官として職員1名を派遣する。(2年間)
- 建設中の東消防支署庁舎が完成、9月7日から新庁舎での業務を開始する。10月24日に竣工式を実施する。
- 消防ポンプ自動車(三菱KK-FG53ED改)2台を購入(更新)、舟形消防分署、東消防支署に配備する。
- 広報車(トヨタRZ-LH188K)を購入(更新)、消防本部に配備する。
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第19期)に職員1名派遣する。
- 消防大学校幹部研修科(第30期)に職員1名入校する。(2.5ヶ月間)

〈平成13年度〉

- 消防長退職に伴い、消防次長兼消防署長が消防長に就任する。
- 消防ポンプ自動車(三菱KK-FG53ED)を購入(更新)、鮭川消防分署に配備する。
- 救急自動車(トヨタGE-VCH28S)を購入(更新)、北消防支署に配備する。
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第21期)に職員1名派遣する。
- 消防大学校幹部研修科(第32期)に職員1名入校する。(2.5ヶ月間)

〈平成14年度〉

- 山形県消防防災航空隊に隊員として職員1名を派遣する。(3年間)
- 消防ポンプ自動車(三菱KK-FG73ED改)を購入(更新)、中央消防署に配備する。
- 全国消防救助技術大会(名古屋市)において「ほふく救出の部」に出場、入賞する。
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第23期)に職員1名派遣する。
- 消防大学校幹部研修科(第34期)職員1名入校する。(2.5ヶ月間)

〈平成15年度〉

- 消防職員4名を採用する。(総員137名)
- 消防ポンプ自動車(三菱KK-FG73ED)を購入(更新)、金山消防分署に配備する。
- 山之内製薬より、高規格救急車(トヨタハイメディック)の寄贈を受け、北消防支署に配備する。
- 山形県緊急消防援助隊に救助隊を新規登録する。
- 全国消防救助技術大会(仙台市)において「はしご登はんの部」に出場、入賞する。
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第25期)に職員1名派遣する。
- 消防大学校救助科(第49期)に職員1名入校する。(2.5ヶ月間)

〈平成16年度〉

- 消防長退職に伴い、消防次長兼消防署長が消防長に就任する。
- 消防職員3名を採用する。(総員137名)
- 消防ポンプ自動車(いすゞPB-NKS81N)を購入(更新)、西消防支署に配備する。
- 救命ボート(6人乗ゴムボート、船外機付)を購入、中央消防署に配備する。
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第26期、第27期)に職員2名を派遣する。

〈平成17年度〉

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金を受け、高規格救急車(日産パラメディック)を購入(更新)、中央署に配備する。
- 12月25日、庄内町において発生したJR東日本羽越線列車脱線事故において、救助隊、救急隊が出動、救助活動にあたる。(3月28日酒田地区消防本部において県内消防本部が消防庁長官褒状を授与する。)
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第29期)に職員1名を派遣する。
- 消防大学校幹部研修科(第40期)職員1名入校する。(2.5ヶ月間)

〈平成18年度〉

- 財団法人日本消防協会より、指令車(日産エクストレイル)の寄贈を受け、消防本部に配備する。
- 消防ポンプ自動車(三菱PA-FG73DD)を購入(更新)、北消防支署に配備する。
- 全国消防救助技術大会(札幌市)において「ロープ応用登はんの部」に出場、入賞する。
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第30期)に職員1名を派遣する。
- 消防大学校救助科(第54期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈平成19年度〉

- 消防長退職に伴い、消防次長兼総務課長が消防長に就任する。
- 消防職員4名を採用する。(総員137名)
- 東消防支署に無線遠隔制御装置を配備する。
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第33期)に職員1名を派遣する。
- 救急救命士の薬剤投与追加講習のため、救急救命九州研修所に職員1名を派遣する。
- 消防大学校予防科(第83期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈平成20年度〉

- 消防体制の再編について検討され、6署体制への方向付けが示される。
- 高機能消防通信指令センター(I型)の整備を行う。
- 岩手・宮城内陸地震及び岩手沿岸北部地震により、緊急消防援助隊として救助隊、救急隊、後方支援隊を派遣する。
- 全国消防救助技術大会(北九州市)において、「ロープ応用登はんの部」、「はしご登はんの部」に出場、入賞する。
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第35期)に職員1名を派遣する。
- 救急救命士の薬剤投与追加講習のため、救急救命九州研修所に職員1名を派遣する。

〈平成21年度〉

- 消防署所を8署体制から6署体制に再編することに伴い、「本組合消防本部及び消防署の設置等に関する条例」の一部改正が図られる。
- 高機能消防通信指令センター(I型)が4月1日より運用開始される。
- 統合署を舟形町福寿野地区に建設する。(着工 平成21年9月16日、完成 平成22年3月19日、鉄筋コンクリート造 1F 397.035㎡)
- 緊急消防援助隊北海道・東北ブロックの訓練が鶴岡市において開催され、指揮支援隊、消火隊、救急隊が参加する。
- 救急救命士の薬剤投与追加講習のため、救急救命九州研修所に職員1名を派遣する。

- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第37期)に職員1名を派遣する。
- 消防大学校警防科(第85期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈平成22年度〉

- 平成22年4月1日、消防署所を8署体制から6署体制に再編。舟形消防分署と大蔵消防分署を統合し、鮭川消防分署を廃止する。また、署所の名称を次のように改める。

旧	新
中央消防署	消防署
北消防支署	北支署
舟形・大蔵消防分署の統合署	南支署
東消防支署	東支署
西消防支署	西支署
金山消防分署	金山支署
鮭川消防分署(廃止)	

- 消防長退職に伴い、消防次長兼総務課長が消防長に就任する。
- 消防職員10名を採用する。(総員123名)
- 4月12日、南支署の竣工式を実施する。
- はしご付消防自動車(30m級・先端屈折式・モリタ、日野LDG-PR1APBF)を購入(更新)、消防署に配備する。
- 広報車(ダイハツEBD-S331V)を購入、南支署に配備する。
- 平成23年3月11日、M9.0の東北地方太平洋沖地震が発生、大津波により未曾有の大災害(東日本大震災)となった。被災地の岩手県に緊急消防援助隊として、救助隊、救急隊、消火隊、後方支援隊を第1次から第6次まで、延べ14隊、46名を派遣する。
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第38期・第39期)に職員2名を派遣する。
- 救急救命士の薬剤投与追加講習のため、救急救命九州研修所に職員1名を派遣する。

〈平成23年度〉

- 消防職員14名を採用する。(総員123名)
- 消防本部車庫棟(延べ面積279㎡)を消防署西側に新築する。
- 水槽付消防ポンプ自動車(積載水量2,000ℓ CAFS付)を購入、消防署に配備する。
- 救助支援車(最大積載量2,750kg)を購入、消防署に配備する。
- 高規格救急自動車(トヨタハイメディック)2台を、山形県補助金で南支署と東支署(更新)に備える。
- 高規格救急自動車(日産パラメディック)1台の寄贈を受け、消防署に配備する。

- 平成27年度の消防無線デジタル化に向け、山形県消防救急デジタル無線基本設計を実施する。
- 山形県において、ドクターヘリの平成24年12月就航を目指して準備委員会を開催する。
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第40期・第41期)に職員2名を派遣する。
- 救急救命士の薬剤投与追加講習のため、救急救命九州研修所に職員を派遣する。

〈平成24年度〉

- 消防長退職に伴い、総務課長が消防長に就任する。
- 消防職員16名を採用する。(総員124名)
- 北支署の竣工式を実施する。
- 高規格救急自動車(トヨタハイメディック)2台を、西支署と金山支署に配備(更新)する。
- 山形県において、ドクターヘリの平成24年12月就航を目指して準備委員会を開催する。
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第42期・第43期)に職員2名を派遣する。
- 救急救命士の薬剤投与追加講習のため、救急救命九州研修所に職員1名を派遣する。

〈平成25年度〉

- 消防長退職に伴い、消防次長兼消防署長が消防長に就任する。
- 消防職員12名を採用する。(総員124名)
- 救助工作車Ⅱ型(日野GX-7JGA)を購入(更新)、消防署に配備する。
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第44期・第45期)に職員2名を派遣する。
- 救急救命士の薬剤投与追加講習のため、救急救命九州研修所に職員1名を派遣する。

〈平成26年度〉

- 消防職員10名を採用する。(総員124名)
- 金山支署の竣工式を実施する。
- 指揮車(三菱LDA-V98W)を購入(更新)、消防本部に配備する。
- 広報車(三菱EBD-DS64V)を購入、金山支署に配備する。
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第46期・第47期)に職員2名を派遣する。
- 指導救命士養成研修のため、救命救急九州研修所に職員1名を派遣する。
- 消防救急デジタル無線の運用を開始する。

〈平成27年度〉

- 消防職員4名を採用する。(総員118名)
- 連絡車(三菱HBD-DS17V)を購入(更新)、西支署に配備する。
- 司令車(トヨタDBA-GRX135)を購入(更新)、消防本部に配備する。

- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第49期)に職員1名を派遣する。
- 消防大学校救助科(第71期)に職員1名入校する。(2ヶ月間)

〈平成28年度〉

- 消防長退職に伴い、消防次長兼消防署長が消防長に就任する。
- 消防職員3名を採用する。(総員119名)
- 全国消防救助技術大会(松山市)において「ほふく救出の部」に出場、入賞する。
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第50期・第51期)に職員3名を派遣する。
- 消防大学校予防科(第100期)に職員1名入校する。
- 高規格救急自動車(トヨタハイメディック)1台を、アステラス製薬株式会社より寄贈、北支署に配備する。
- 西支署の竣工式を実施する。
- 指導救命士養成研修のため、救命救急九州研修所に職員1名を派遣する。

〈平成29年度〉

- 全国消防救助技術大会(利府町)において「ロープ応用登はんの部」に出場、入賞する。
- 水槽付消防ポンプ自動車(積載水量5,000ℓ いすゞ2PG-PTS90S)を購入(更新)、消防署に配備する。
- 消防ポンプ自動車(CD-I型 1,600ℓ水槽付 日野TKG-XZU685M)を購入(更新)、南支署に配備する。
- 事務連絡車(三菱HBD-DS17V)を購入し、消防本部に配備する。
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第52期・第53期)に職員2名を派遣する。
- 指導救命士養成研修のため、救命救急九州研修所に職員1名を派遣する。

〈平成30年度〉

- 消防職員3名を採用する。(総員119名)
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第54期・第55期)に職員2名を派遣する。
- 全国消防救助技術大会(京都市)において「ほふく救出の部」に出場。(全国大会中止)
- 消防ポンプ自動車(CD-I型 1,500ℓ水槽付 日野TKG-XZU685M)を購入(更新)、東支署に配備する。
- 高規格救急自動車(トヨタハイメディック)を購入(更新)、消防署に配備する。
- 搬送2(トヨタQDF-GDH226K)を購入(更新)、消防署に配備する。

〈令和元年度〉

- 消防職員3名を採用する。(総員119名)

- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第56期・第57期)に職員2名を派遣する。
- 指導救命士養成研修のため、救命救急九州研修所に職員1名を派遣する。
- 全国消防救助技術大会(岡山市)において「ロープ応用登はんの部」に出場、入賞する。
- 全国消防救助技術大会(岡山市)において「はしご登はんの部」に出場、入賞する。
- 令和元年10月11、12日、大型台風19号が発生、大雨により豪雨災害となった。被災地の宮城県丸森町に緊急消防援助隊として、救助隊、後方支援隊を第1次から第2次まで、延べ2隊、14名を派遣する。
- 消防ポンプ自動車(CD-I型 1,300ℓ水槽付 日野デュトロ)を購入(更新)、西支署に配備する。
- 消防ポンプ自動車(CD-I型 日野デュトロ)を購入(更新)、本署に配備する。

〈令和2年度〉

- 消防長退職に伴い、消防次長兼消防署長が消防長に就任する。
- 消防職員4名を採用する。(総員117名)
- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第58期・第59期)に職員2名を派遣する。
- 消防ポンプ自動車(CD-I型 1,300ℓ水槽付 日野デュトロ)を購入(更新)、金山支署に配備する。
- 高規格救急自動車(ニッサンパラメディック)を購入(更新)、消防署に配備する。

〈令和3年度〉

- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第60期・第61期)に職員2名を派遣する。
- 消防ポンプ自動車(CD-I型 1,300ℓ水槽付 日野デュトロ)を購入(更新)、本署に配備する。
- 消防大学校警防科(第108期)に職員1名入校する。
- 消防職員3名を採用する。(総員119名)
- 新庁舎建設に伴う基本計画を策定する。

〈令和4年度〉

- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第62期・第63期)に職員2名を派遣する。
- 指導救命士養成研修のため、救命救急九州研修所に職員1名を派遣する。
- 全国消防救助技術大会(立川市)において「ほふく救出の部」に出場、入賞する。
- 全国消防救助技術大会(立川市)において「はしご登はんの部」に出場、入賞する。
- 全国消防救助技術大会(立川市)において「ロープ応用登はんの部」に出場する。
- 令和4年12月31日、鶴岡市西目地区で土砂災害事故が発生。山形県広域応援隊として、指揮支援隊、救助隊、後方支援隊を第1次から第2次まで、延べ6隊、20名を派遣する。
- 高規格救急自動車(ニッサンパラメディック)購入(更新)、東支署に配備する。

〈令和5年度〉

- 救急救命士の国家資格取得のため、救急救命東京研修所(第65期)に職員1名を派遣する。
- 全国消防救助技術大会(札幌市)において「はしご登はんの部」に出場、入賞する。
- 高規格救急自動車(ニッサンパラメディック)2台を、南支署と金山支署に配備(更新)する。
- 広報車(三菱エクリプスクロス)を購入(更新)、消防本部に配備する。
- 新庄市大字松本地内に新消防庁舎建設用地を取得する。

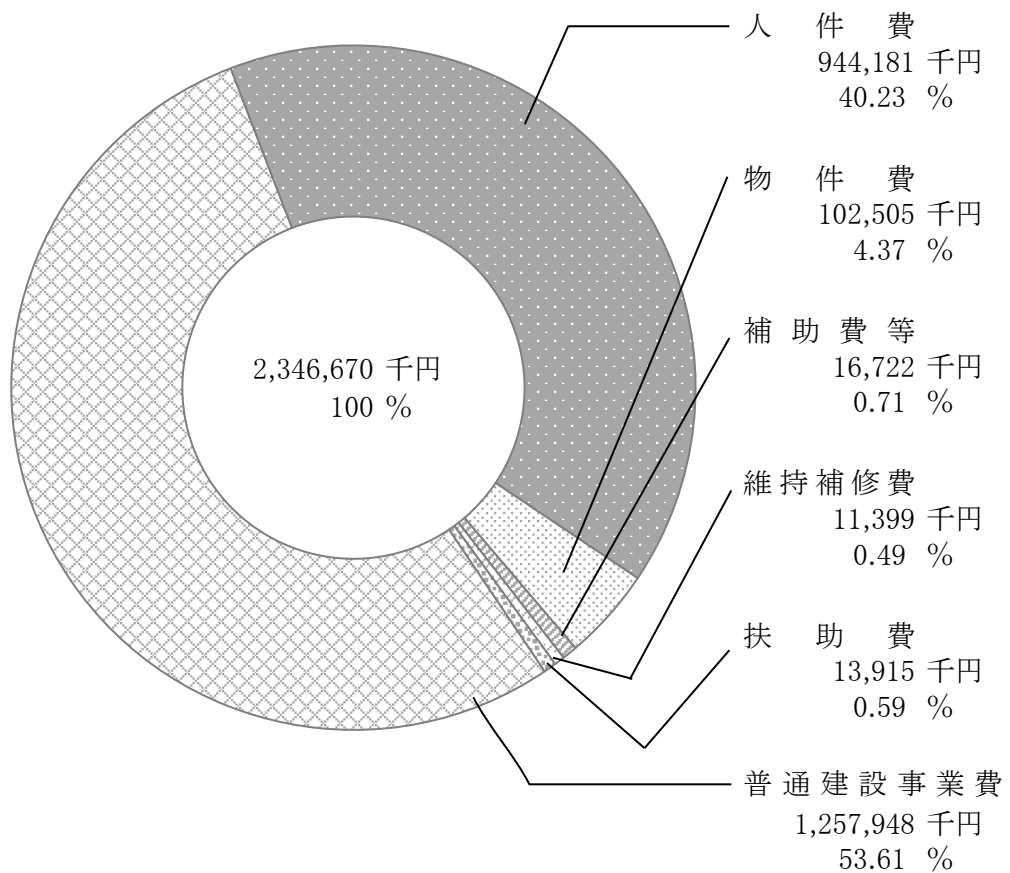
総務編

消 防 予 算 の 概 要

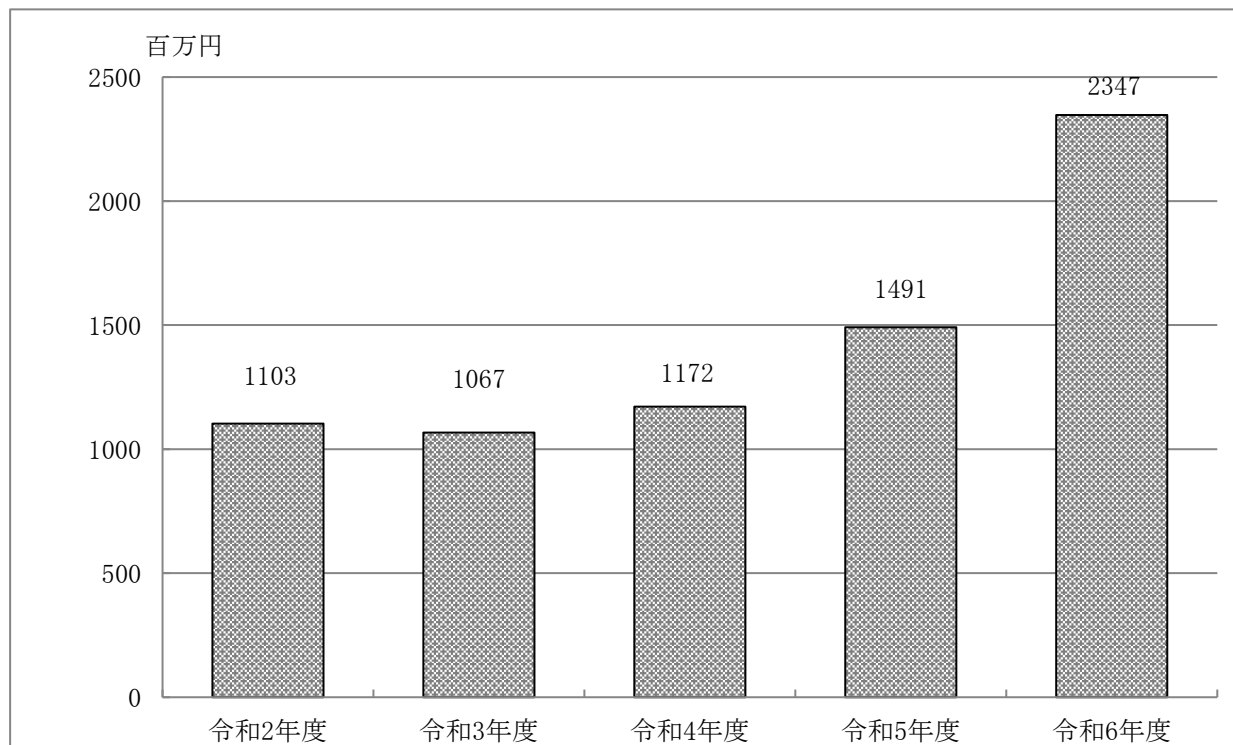
(単位:千円)

科 目 別			令和5年度当初	令和6年度当初	比 較
消 防 費	1	報 酬	1,588	1,736	148
	2	給 料	421,230	431,905	10,675
	3	職 員 手 当 等	351,835	365,376	13,541
	4	共 済 費	145,284	159,079	13,795
	7	報 償 等	25	25	0
	8	旅 費	1,684	1,760	76
	10	需 用 費	54,214	48,689	△ 5,525
	11	役 務 費	15,032	14,745	△ 287
	12	委 託 料	32,064	30,920	△ 1,144
	13	使用料及び賃借料	6,429	6,945	516
	15	原 材 料 費	60	60	0
	17	備 品 購 入 費	13,383	11,975	△ 1,408
	18	負担金・補助及び交付金	14,532	14,646	114
	26	公 課 費	864	861	△ 3
消 防 施 設 費	10	需 用 費	1,000	368	△ 632
	11	役 務 費	100	255	155
	12	委 託 料	99,878	23,866	△ 76,012
	14	工 事 請 負 費	141,046	1,125,041	983,995
	16	公有財産購入費	100,000		△ 100,000
	17	備 品 購 入 費	90,772	108,418	17,646
	18	負担金・補助及び交付金	0		0
	26	公 課 費	100		△ 100
合 計			1,491,120	2,346,670	855,550

令和6年度消防予算歳出(性質別)内訳



消防予算歳出の推移(当初予算)



歴 代 消 防 長

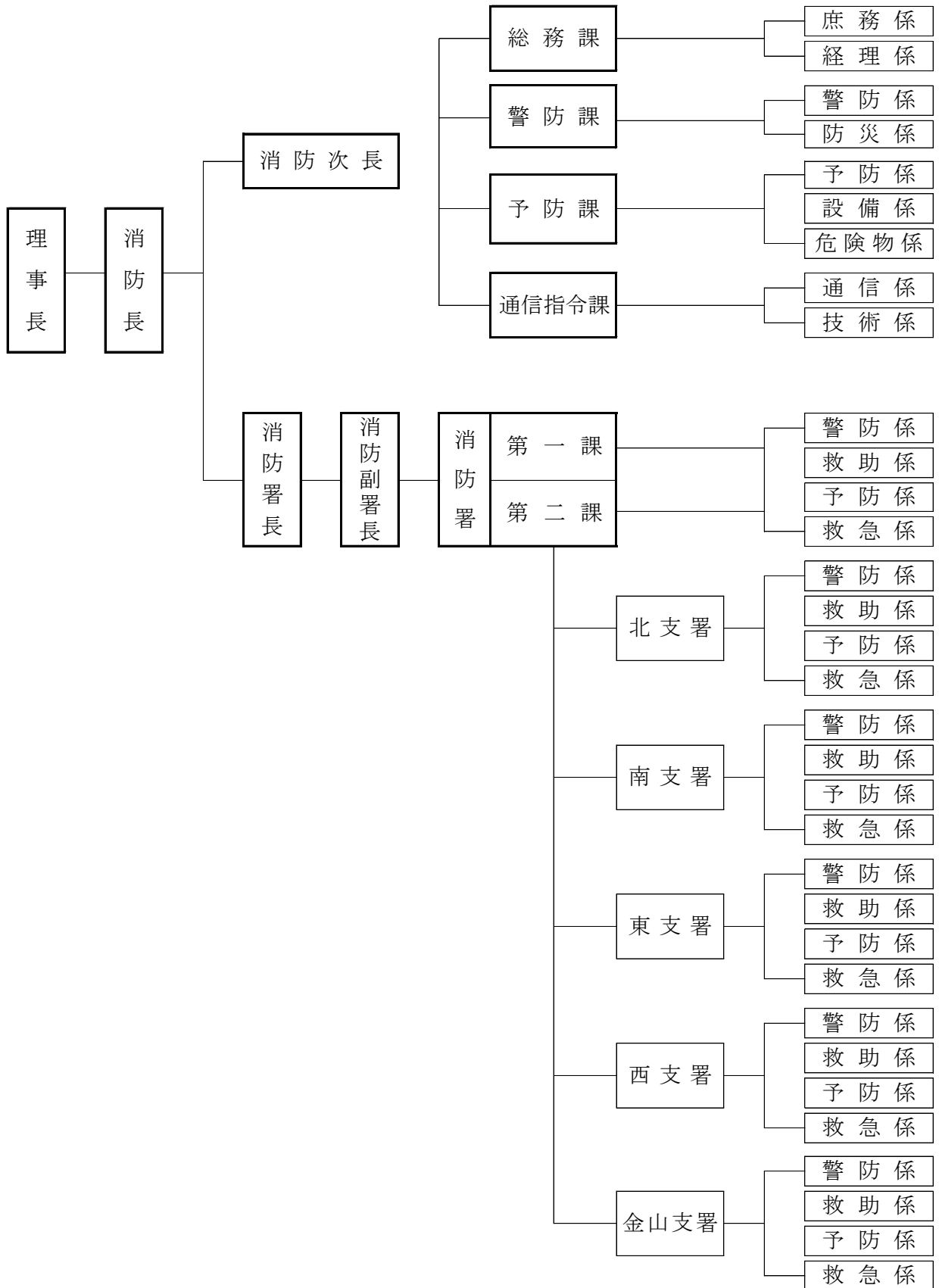
歴 代	氏 名	在職年数	在 職 期 間	摘 要
初 代	伊 藤 一 郎	0.9	S46.4 ~ S47.1	新 庄 市 助 役
二 代	高 橋 喜一郎	4.2	S47.2 ~ S51.4	新 庄 市 長
三 代	盛 岡 明	8.11	S51.5 ~ S60.3	S55.3まで署長兼務
四 代	安 喰 宣 郎	3.0	S60.4 ~ S63.3	S61.3まで署長兼務
五 代	安 食 進	5.0	S63.4 ~ H5.3	
六 代	今 田 勇	3.0	H5.4 ~ H8.3	
七 代	上 野 登	5.0	H8.4 ~ H13.3	H10.3まで署長兼務
八 代	神 部 隆	3.0	H13.4 ~ H16.3	
九 代	星 川 正 彦	3.0	H16.4 ~ H19.3	
十 代	富 樫 泰 夫	3.0	H19.4 ~ H22.3	
十 一 代	保 科 誠 一	2.0	H22.4 ~ H24.3	
十 二 代	小 屋 久 好	1.0	H24.4 ~ H25.3	
十 三 代	青 木 俊 雄	3.0	H25.4 ~ H28.3	
十 四 代	高 橋 亮 一	4.0	H28.4 ~ R2.3	
十 五 代	奥 山 敏 明	-	R2.4 ~ 至現在	

歴 代 消 防 署 長

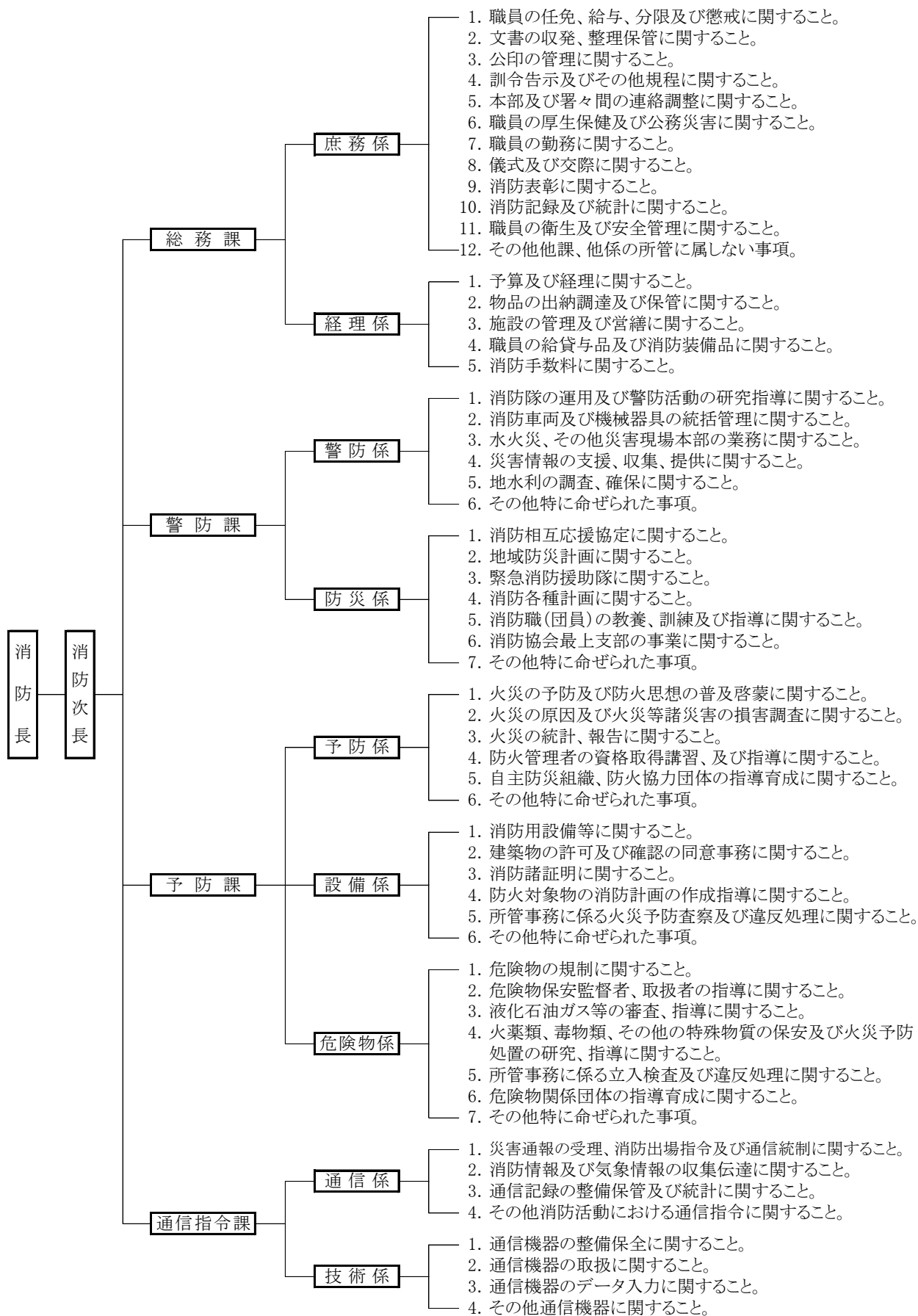
歴 代	氏 名	在職年数	在 職 期 間	摘 要
初 代	盛 岡 明	9.0	S46.4 ~ S55.3	
二 代	安 喰 宣 郎	6.0	S55.4 ~ S61.3	
三 代	多 田 四 郎	1.0	S61.4 ~ S62.3	
四 代	浅 野 弘	4.0	S62.4 ~ H3.3	
五 代	今 田 勇	2.0	H3.4 ~ H5.3	
六 代	上 野 登	5.0	H5.4 ~ H10.3	
七 代	神 部 隆	3.0	H10.4 ~ H13.3	
八 代	星 川 正 彦	3.0	H13.4 ~ H16.3	
九 代	八 畷 豊 明	2.0	H16.4 ~ H18.3	
十 代	土 田 忠 男	4.0	H18.4 ~ H21.3	次 長 兼 務
十 一 代	佐 藤 寿	2.0	H21.4 ~ H23.3	H22.4より次長兼務
十 二 代	長 南 泰 久	1.0	H23.4 ~ H24.3	次 長 兼 務
十 三 代	青 木 俊 雄	1.0	H24.4 ~ H25.3	次 長 兼 務
十 四 代	荒 木 多美夫	2.0	H25.4 ~ H27.3	次 長 兼 務
十 五 代	高 橋 亮 一	1.0	H27.4 ~ H28.3	次 長 兼 務
十 六 代	沓 澤 正 宏	3.0	H28.4 ~ H31.3	次 長 兼 務
十 七 代	奥 山 敏 明	1.0	H31.4 ~ R2.3	次 長 兼 務
十 八 代	毛 利 俊 彦	-	R2.4 ~ 至現在	次 長 兼 務

最上広域市町村圏事務組合消防組織図

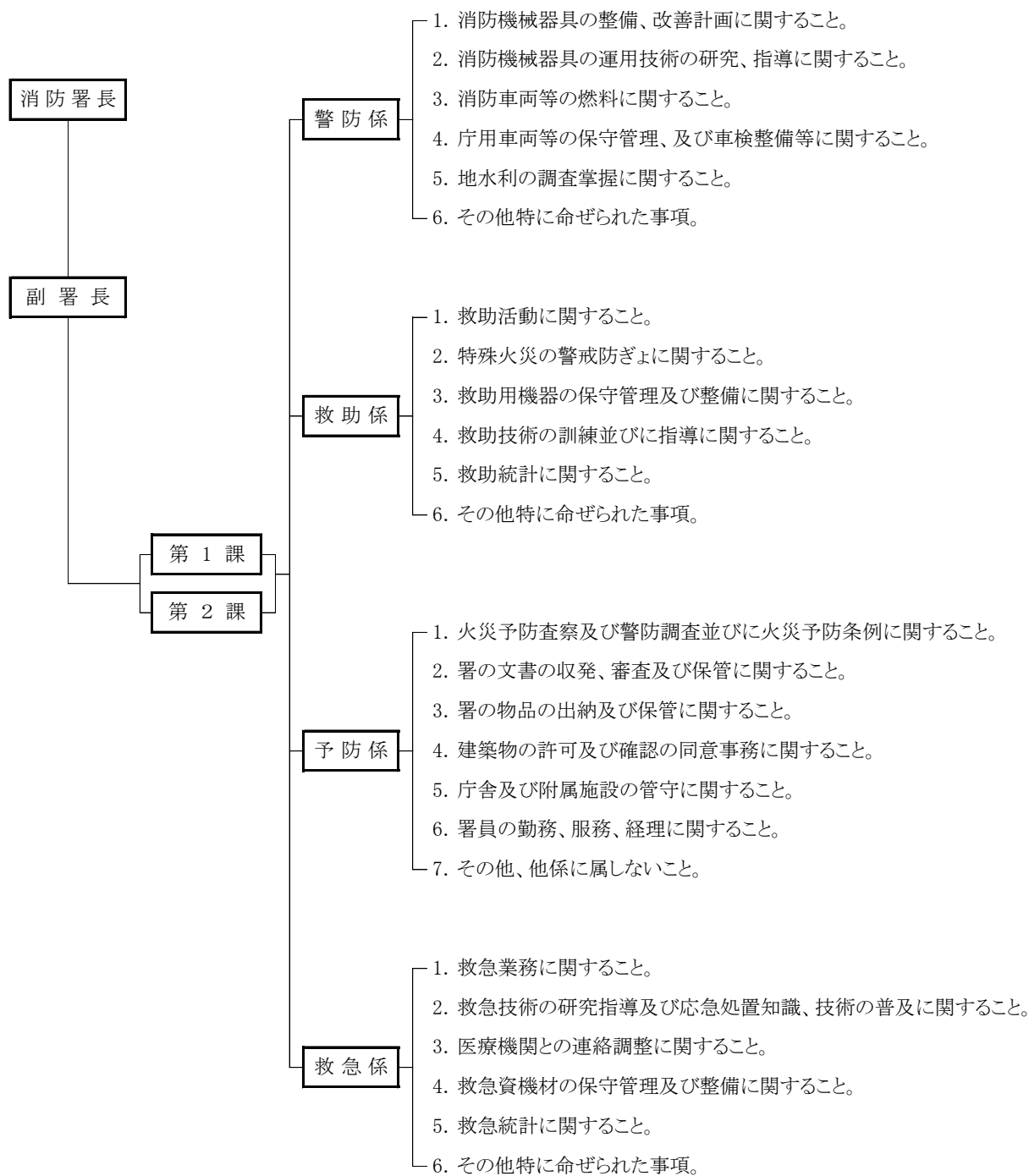
(令和6年4月1日現在)



消防本部事務分掌表



消防署事務分掌表



※ 支署に同様の係を置き事務を処理する。

消防職員年別採用・退職状況

(単位:人)

年 別	区 分	採用職員	退職者数	職 員 数	
				年度当初	年 度 末
新庄市より身分移行(昭和46年4月1日)		39		39	39
昭和46年		36		75	75
昭和47年		35	1	110	109
昭和48年		33	1	142	141
昭和49年		3	1	144	143
昭和50年				143	143
昭和51年				143	143
昭和52年			5	143	138
昭和53年		7	2	145	143
昭和54年			2	143	141
昭和55年			2	141	139
昭和56年			1	139	138
昭和57年				138	138
昭和58年			2	138	136
昭和59年			3	136	133
昭和60年			3	133	130
昭和61年			1	130	129
昭和62年		3	3	132	129
昭和63年		5	5	134	129
平成元年		4	4	133	129
平成2年		2	2	131	129
平成3年		3	3	132	129
平成4年		3	3	132	129
平成5年		13	4	142	138
平成6年			1	138	137
平成7年		2		139	139
平成8年		4	4	143	139
平成9年			1	139	138
平成10年			1	138	137
平成11年				137	137
平成12年			2	137	135
平成13年			1	135	134
平成14年			1	134	133
平成15年		4	3	137	134
平成16年		3		137	137
平成17年		1(身分移行)	1	138	137
平成18年			4	137	133
平成19年		4	4	137	133
平成20年			3	133	130
平成21年			17	130	113
平成22年		10	14	123	109
平成23年		14	15	123	108
平成24年		16	12	124	112
平成25年		12	10	124	114
平成26年		10	10	124	114
平成27年		4	2	118	116
平成28年		3		119	119
平成29年			3	119	116
平成30年		3	3	119	116
令和元年		3	6	119	113
令和2年		4	1	117	116
令和3年		3		119	119
令和4年				119	119
令和5年			2	119	117
令和6年4月1日現在				117	

消 防 職 員 配 置 状 況

令和6年4月1日現在（単位：人）

所属別		階級別							
		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
消 防 本 部	消 防 長	1							1
	消 防 次 長		1						1
	総 務 課			4		2			6
	予 防 課		1	2	1	1 (2)			5 (2)
	警 防 課		1	1	1	1			4
	通 信 指 令 課			3	1	2	1		7
消 防 署	消 防 署 長		(1)				6		(1)
	消 防 副 署 長			2					2
	消 防 署			9 (2)	6	12	6	5	38 (2)
	北 支 署			2	2	5	1	1	11
	南 支 署			1	2	5	2	1	11
	東 支 署			2	2	3	1	2	10
	西 支 署			2	2	3	2	1	10
	金 山 支 署			2	2	3	2	1	10
山 形 県 消 防 学 校 派 遣						1			1
合 計		1	3 (1)	30 (2)	19	38 (2)	15	11	117 (5)

※消防吏員117名 ※()は兼務を示す。

消 防 職 員 勤 続 年 数 状 況

令和6年4月1日現在（単位：人）

階 級	年 数	合 計	平 均 年 数	1	1	6	11	16	21	26	31	36
				年 未 満	年 5 年	年 10 年	年 15 年	年 20 年	年 25 年	年 30 年	年 35 年	年 以 上
合 計		117	17.9	0	9	18	45	5	4	6	23	7
消 防 監		1	36.0									1
消 防 司 令 長		3	35.7								1	2
消 防 司 令		30	32.0							6	20	4
消 防 司 令 補		19	18.3				8	5	4		2	
消 防 士 長		38	12.0			4	34					
消 防 副 士 長		15	9.5		1	11	3					
消 防 士		11	3.9		8	3						

消 防 職 員 年 齢 構 成 状 況

令和6年4月1日現在（単位：人）

階 級	年 齢	合 計	平 均 年 齢	21	21	26	31	36	41	46	51	56
				歳 未 満	歳 25 歳	歳 30 歳	歳 35 歳	歳 40 歳	歳 45 歳	歳 50 歳	歳 55 歳	歳 以 上
合 計		117	38.9	0	10	21	20	21	9	11	18	7
消 防 監		1	58.0									1
消 防 司 令 長		3	59.0									3
消 防 司 令		30	52.0							10	17	3
消 防 司 令 補		19	41.9					8	9	1	1	
消 防 士 長		38	33.8			5	20	13				
消 防 副 士 長		15	27.7			15						
消 防 士		11	23.8		10	1						

消防学校等入校状況（過去5年間）

令和6年4月1日現在（単位：人）

科目 年度別	消防学校										消防大学校						緊急消防援助隊教育科	救急救命研修所（東京）	薬剤投与追加講習（九州）	指導救命士養成研修（九州）
	初任科	警防科	特殊災害科	予防査察科	危険物科	火災調査科	救急科	救助科	幹部科	はしご自動車科	上級幹部科	幹部研修科	予防科	警防科	救急科	救助科				
合計	8	8	2	6		4	7	15	2	12				1				9		2
令和元年度	3		2	2			2	3		8								2		1
令和2年度	3	2	/			2	2	3										2		
令和3年度	2	2	/	2	/		3	3	2				1					2		
令和4年度		2	/		/	2		3		4								2		1
令和5年度		2	/	2	/			3										1		

※令和2年度より特殊災害科は警防科と統合。

※令和3年度より危険物科は予防査察科と統合。

消防職員居住地状況

令和6年4月1日現在（単位：人）

市町村別 所属別	合計	新庄市	金山町	最上町	舟形町	真室川町	大蔵村	鮭川村	戸沢村
		合計	117	68	12	6	14	2	6
消防本部	24	15	3		2	1	1	1	1
消防署	40	20	5	4	5		2	1	3
北支署	11	6	1			1		3	
南支署	11	5		2	2		2		
東支署	10	6			4				
西支署	10	8			1		1		
金山支署	10	7	3						
研修・派遣	1	1							

消 防 職 員 技 術 資 格 取 得 状 況

令和6年4月1日現在 (単位 : 人)

種 別 本部・署	合 計	消 防 本 部	消 防 署	北 支 署	南 支 署	東 支 署	西 支 署	金 山 支 署	研 修 ・ 派 遣
大型特殊自動車第1種	20	4	7	1	1	1	2	4	
大型特殊自動車第2種	1	1							
大型自動車第1種	111	24	39	10	10	9	9	9	1
中型自動車免許	20	4	5		4	2	3	2	
普通自動車第1種	117	24	40	11	11	10	10	10	1
普通自動車第2種	4	2				1		1	
牽引自動車	7	3	1	1	1			1	
自動二輪車	46	10	13	4	5	4	5	4	1
乙種消防設備士	8	2		1		1	2	2	
陸上特殊無線技士	108	20	37	11	10	10	9	10	1
危険物取扱者	90	19	31	8	9	9	7	7	
救急救命士	40	5	14	4	5	4	4	4	
救急隊員標準課程	113	24	38	11	11	9	9	10	1
火薬類取扱者	1		1						
自動車整備士2級	2				1			1	
自動車整備士3級									
第4級アマ無線技士	7	2	1	1	1	1	1		
電気工事士	2		1					1	
ガス溶断資格者	7	2	3			1		1	
ボイラー技士	1		1						
日赤水上安全法救助員									
移動式クレーン	78	16	27	9	7	6	6	6	1
玉掛技能資格者	65	12	23	8	6	5	5	5	1
自動車整備管理者									
潜水4級ダイバー									
小型1級船舶									
小型2級船舶	21	7	7	2		2	1	2	
アーク溶接	7		3	1	2			1	
予防技術合格者	27	3	5	5	6	3	4	1	
特定化学物質等作業主任	1	1							
小型車両系特別教育	68	12	23	6	8	6	5	7	1
車両系建設機械運転技能講習	10	1	3	1	1		1	3	
第1種衛生管理者	3		1				2		

予 防 編

火災予防条例による諸届出状況

令和5年1月1日～令和5年12月31日(単位:件)

	合 計	消	北	南	東	西	金
		防 署	支 署	支 署	支 署	支 署	山 支 署
合 計	587	159	100	75	151	45	57
禁止行為の解除	7	6	1	0	0	0	0
防火対象物使用開始	61	32	15	1	8	1	4
消防設備業	0	0	0	0	0	0	0
炉・暖房設備・ボイラー等	19	12	1	2	2	1	1
発電・変電・蓄電池設備等	35	19	7	3	5	0	1
火 入 れ	230	49	19	35	92	23	12
煙 火 打 上 げ	34	5	8	8	5	1	7
催 物 開 催	11	1	0	4	4	1	1
水道断・減水	15	0	4	1	2	0	8
道路工事	103	14	36	12	22	8	11
露店等の開設	37	8	5	5	8	4	7
少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱	26	11	4	3	2	4	2
少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱廃止	9	2	0	1	1	2	3
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0

予 防 広 報 活 動 状 況

令和5年1月1日～令和5年12月31日

	ポ ス タ ル	避難訓練 指導		講 座 談 話 会		巡回広報		消 防 署 学	
		回	人	回	人	回	人	回	人
合計	249	68	5,408	3	158	498	993	20	1,222
1月	0	1	189	0	0	83	139	0	0
2月	0	2	11	0	0	57	109	1	36
3月	26	0	0	1	40	25	53	0	0
4月	94	5	448	0	0	136	298	0	0
5月	0	6	817	0	0	33	62	1	88
6月	0	17	1,542	0	0	13	21	3	228
7月	0	5	256	0	0	16	41	0	0
8月	0	1	16	0	0	20	43	0	0
9月	0	8	748	0	0	10	34	0	0
10月	64	18	1,065	1	88	38	60	5	298
11月	65	4	289	0	0	43	90	9	541
12月	0	1	27	1	30	24	43	1	31

用途別消防同意状況

令和5年1月1日～令和5年12月31日(単位:件)

防火対象物		区分	合	新	増	修	用	計	模
			計	築	築	繕	途	画	様
合		計	76	51	6		1	16	2
1	イ	劇場・映画館・演劇場又は観覧場							
	ロ	公会堂又は集会場							
2	イ	キャバレーその他類するもの							
	ロ	遊技場又はダンスホール							
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗							
	ニ	カラオケボックス・個別店舗							
3	イ	待合、料理店その他類するもの							
	ロ	飲食店	4	2	1			1	
4		百貨店・マーケット	7	6				1	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所等							
	ロ	寄宿舎・下宿又は共同住宅							
6	イ	病院・診療所・助産所							
	ロ	福祉入所施設等							
	ハ	福祉通所施設等	1	1					
	ニ	幼稚園・特別支援学校							
7		各学校及び各種学校等	6	3				3	
8		図書館・博物館							
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等							
	ロ	一般の公衆浴場							
10		車両の停車場							
11		神社・寺院・教会等	1	1					
12	イ	工場又は作業場	4	1	1			2	
13	イ	自動車車庫・駐車場	2	1				1	
14		倉庫	3	2				1	
15		前各項に該当しない事業場	8	5	2			1	
16	イ	複合用途防火対象物	3	3					
	ロ	イ以外の複合用途	3		2		1		
17		重要文化財							
18		アーケード							
上記対象物以外の建築物			34	26				6	2
工 作 物 等									

市町村別消防同意状況（防火対象物）

令和5年1月1日～令和5年12月31日(単位:件)

月別 市町村別	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
合計	42		4	6	5	9	3	4	2	2	5		2
新庄市	35		4	5	5	7	2	3	2	2	4		1
金山町	1										1		
最上町	5					2	1	1					1
舟形町													
真室川町													
大蔵村	1			1									
鮭川村													
戸沢村													

工事別消防同意状況（防火対象物）

令和5年1月1日～令和5年12月31日(単位:件)

月別 区分	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
合計	42		4	6	5	9	3	4	2	2	5		2
新築	25		1	4	4	7	2	1	1	1	3		1
増築	6		2	1		1		1	1				
修繕													
用途変更	1												1
計画変更	10		1	1	1	1	1	2		1	2		
模様替え													

防 火 管 理 者 選 任 状 況

令和5年1月1日～令和5年12月31日

区 分	合 計			新 庄 市			金 山 町			最 上 町			舟 形 町			真 室 川 町			大 蔵 村			鮭 川 村			戸 沢 村			
	防 火 対 象 物 数	防と 火 管 理 者 を 必 要 物	防 火 管 理 者 選 任 数	防 火 対 象 物 数	防と 火 管 理 者 を 必 要 物	防 火 管 理 者 選 任 数	防 火 対 象 物 数	防と 火 管 理 者 を 必 要 物	防 火 管 理 者 選 任 数	防 火 対 象 物 数	防と 火 管 理 者 を 必 要 物	防 火 管 理 者 選 任 数	防 火 対 象 物 数	防と 火 管 理 者 を 必 要 物	防 火 管 理 者 選 任 数	防 火 対 象 物 数	防と 火 管 理 者 を 必 要 物	防 火 管 理 者 選 任 数	防 火 対 象 物 数	防と 火 管 理 者 を 必 要 物	防 火 管 理 者 選 任 数	防 火 対 象 物 数	防と 火 管 理 者 を 必 要 物	防 火 管 理 者 選 任 数	防 火 対 象 物 数	防と 火 管 理 者 を 必 要 物	防 火 管 理 者 選 任 数	
合 計	3,164	733	615	1,653	376	340	150	35	30	424	84	75	229	66	33	223	52	46	169	60	37	185	28	26	131	32	28	
1	イ 劇場・映画館・演芸場又は観覧場	8	8	7	2	2	2									1	1	1				5	5	4				
	ロ 公会堂又は集会場	151	77	32	38	13	12	15	2	2	23	7	7	26	25	2	10	7	7	21	21				18	2	2	
2	イ キャバレーその他類するもの																											
	ロ 遊技場又はダンスホール	4	4	4	3	3	3									1	1	1										
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗																											
	ニ カラオケボックス・個室店舗	1	1	1	1	1	1																					
3	イ 待合、料理店その他類するもの	3	3	2	3	3	2																					
	ロ 飲食店	60	44	31	41	30	19	4	2	1	3	3	3	2	1	1			3	2	2	1	1		6	5	5	
4	百貨店・マーケット	181	85	79	135	65	60	4	2	2	20	5	5	6	3	2	12	9	8	2	1				2	1	1	
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所等	62	48	46	11	11	11				17	15	14	9	1				20	17	17	3	3	3	2	1	1	
	ロ 寄宿舎・下宿又は共同住宅	286	14	13	250	13	12	5			11	1	1	6			11		2						1			
6	イ 病院・診療所・助産所	37	14	14	31	10	10	1	1	1	1	1	1	1					1	1	1	1			1	1	1	
	ロ 福祉入所施設等	37	33	33	18	18	18	2	2	2	6	2	2	3	3	3	3	3	3			1	1	1	4	4	4	
	ハ 福祉通所施設等	83	48	47	56	31	30	3	3	3	4	2	2	3	1	1	5	4	4	2	1	1	4	4	4	6	2	2
	ニ 幼稚園・特別支援学校	4	4	4	4	4	4																					
7	各学校及び各種学校等	40	37	36	21	19	18	3	3	3	4	3	3	2	2	2	5	5	5	2	2	2	2	2	2	1	1	1
8	図書館・博物館	6	4	4	3	3	3	1						1			1	1	1									
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場等																											
	ロ 一般の公衆浴場	6	3	3							4	1	1	1	1	1			1	1	1							
10	車両の停車場	1												1														
11	神社・寺院・教会等	68	29	13	27	10	6	4	2	1	7	7	2	5	4		6	2		8		5	1	1	6	3	3	
12	イ 工場又は作業場	468	43	40	232	30	29	27	3	3	62	1		31	3	3	42	4	3	17		37	1	1	20	1	1	
13	イ 自動車車庫・駐車場	73			26			4			13			6			8			7		3			6			
14	倉庫	364	2	2	143	2	2	24			93			25			28			16		19			16			
15	前各項に該当しない事業場	771	89	80	331	51	47	33	5	4	116	9	9	70	11	10	62	2	2	42	3	2	93	6	6	24	2	
16	イ 複合用途防火対象物	314	129	112	187	56	50	17	10	8	25	19	19	22	10	7	20	11	9	24	12	10	7	3	3	12	8	6
	ロ イ以外の複合用途	125	14	12	80	1	1	3			14	8	6	9	1	1	8	2	2	1		4	1	1	6	1	1	
17	重要文化財	11			10						1																	
18	アケード																											

立 入 検 査 状 況

令和5年1月1日～令和5年12月31日

区 分		対 象 物 数	立 入 検 査 件 数	立 入 検 査 の 状 況							
				新 庄 市	金 山 町	最 上 町	舟 形 町	真 室 川 町	大 蔵 村	鮭 川 村	戸 沢 村
合 計		3,164	256	150	15	24	5	10	15	11	26
1	イ 劇場・映画館・演芸場又は観覧場	8	1	1							
	ロ 公会堂又は集会場	151	18	8		3				5	2
2	イ キャバレーその他類するもの										
	ロ 遊技場又はダンスホール	4	4	4							
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗										
	ニ カラオケボックス・個別店舗	1	5	5							
3	イ 待合、料理店その他類するもの	3									
	ロ 飲食店	60	19	12	3						4
4	百貨店・マーケット	181	45	42		1		2			
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所等	62	21	5		5			10		1
	ロ 寄宿舍・下宿又は共同住宅	286									
6	イ 病院・診療所・助産所	37	3	2	1						
	ロ 福祉入所施設等	37	8	2	2			2			2
	ハ 福祉通所施設等	83	7	5							2
	ニ 幼稚園・特別支援学校	4	4	4							
7	各学校及び各種学校等	40	8	6	1	1					
8	図書館・博物館	6	3	3							
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場等										
	ロ 一般の公衆浴場	6	1						1		
10	車両の停車場	1									
11	神社・寺院・教会等	68	22	20		2					
12	工場又は作業場	468	23	4	5	1	2	3	1	1	6
13	自動車車庫・駐車場	73									
14	倉庫	364	4		1	1					2
15	前各項に該当しない事業場	771	40	26	1	5	1		2	3	2
16	イ 複合用途防火対象物	314	18	1	1	5	1	3	1	1	5
	ロ イ以外の複合用途	125	2				1			1	
17	重要文化財	11									
18	アーケード										

危険物施設設置状況

令和5年12月31日現在
(単位:件)

		令和5年12月31日現在 (単位:件)								
		新庄市	金山町	最上町	舟形町	真室川町	大蔵村	鮭川村	戸沢村	
危険物施設 (472)	製造所 (0)									
	貯蔵所 (327)	屋内貯蔵所 (27)	17	1	2	0	3	0	2	2
		屋外タンク貯蔵所 (32)	20	1	3	2	0	1	5	0
		屋内タンク貯蔵所 (9)	7	0	0	0	0	1	0	1
		地下タンク貯蔵所 (141)	66	12	20	8	13	7	7	8
		簡易タンク貯蔵所 (0)								
		移動タンク貯蔵所 (118)	50	5	12	6	14	11	8	12
		屋外貯蔵所 (0)								
	取扱所 (145)	給油取扱所 (営業) (47) (自家) (22)	18	1	5	2	7	5	3	6
			16	0	1	2	1	0	1	1
		一般取扱所 (76)	30	5	12	5	9	7	2	6

危 険 物 施 設 処 理 状 況

令和5年12月31日現在
(単位:件)

区 分	項 目	合 計	設 置 許 可	設 置 完 成 検 査	変 更 許 可	変 更 完 成 検 査	仮 使 用 承 認	軽 微 な 変 更	品 名 ・ 数 量 倍 数 の 変 更	譲 渡 引 渡 届	名 称 等 変 更	選 任 ・ 解 任	保 安 監 督 者	予 防 規 程 の 認 可	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱	タンク水圧検査	タンク水張検査	廃止承認	休止承認	使用再開届	再交付申請
		90	10	10	10	9	6	13	1	1	14	9	1	0	0	0	0	6	0	0	0
屋内 貯蔵所	新庄市	2									1	1									
	金山町	0																			
	最上町	0																			
	舟形町	0																			
	真室川町	0																			
	大蔵村	0																			
	鮭川村	0																			
	戸沢村	0																			
屋外 タンク 貯蔵所	新庄市	2									1							1			
	金山町	0																			
	最上町	9	4	4								1									
	舟形町	0																			
	真室川町	0																			
	大蔵村	0																			
	鮭川村	0																			
	戸沢村	0																			
地下 タンク 貯蔵所	新庄市	2				1					1										
	金山町	2									1							1			
	最上町	0																			
	舟形町	0																			
	真室川町	1									1										
	大蔵村	1									1										
	鮭川村	0																			
	戸沢村	0																			
移動 タンク 貯蔵所	新庄市	9	2	2							3							2			
	金山町	0																			
	最上町	0																			
	舟形町	0																			
	真室川町	3			1	1												1			
	大蔵村	1									1										
	鮭川村	7	1	1	1	1			1	1								1			
	戸沢村	0																			
給油 取扱所	新庄市	25	1	1	5	5	4	4			1	3	1								
	金山町	4			2		1	1													
	最上町	0																			
	舟形町	2						2													
	真室川町	8			1	1	1	3			1	1									
	大蔵村	1										1									
	鮭川村	2							1			1									
	戸沢村	1							1												
一般 取扱所	新庄市	2		1								1									
	金山町	0																			
	最上町	5	2	1				1			1										
	舟形町	0																			
	真室川町	1									1										
	大蔵村	0																			
	鮭川村	0																			
	戸沢村	0																			

危険物施設立入検査状況

令和5年1月1日～令和5年12月31日

項目		施設数	立入検査件数	改善指示件数
区分				
合計		472	176	18
製造所		0		
貯蔵所	屋内貯蔵所	27		
	屋外タンク貯蔵所	32		
	屋内タンク貯蔵所	9		
	地下タンク貯蔵所	141		
	簡易タンク貯蔵所	0		
	移動タンク貯蔵所	118	113	15
	屋外貯蔵所	0		
取扱所	給油取扱所	69	63	3
	一般取扱所	76	0	0

危険物施設の推移

令和5年1月1日～令和5年12月31日

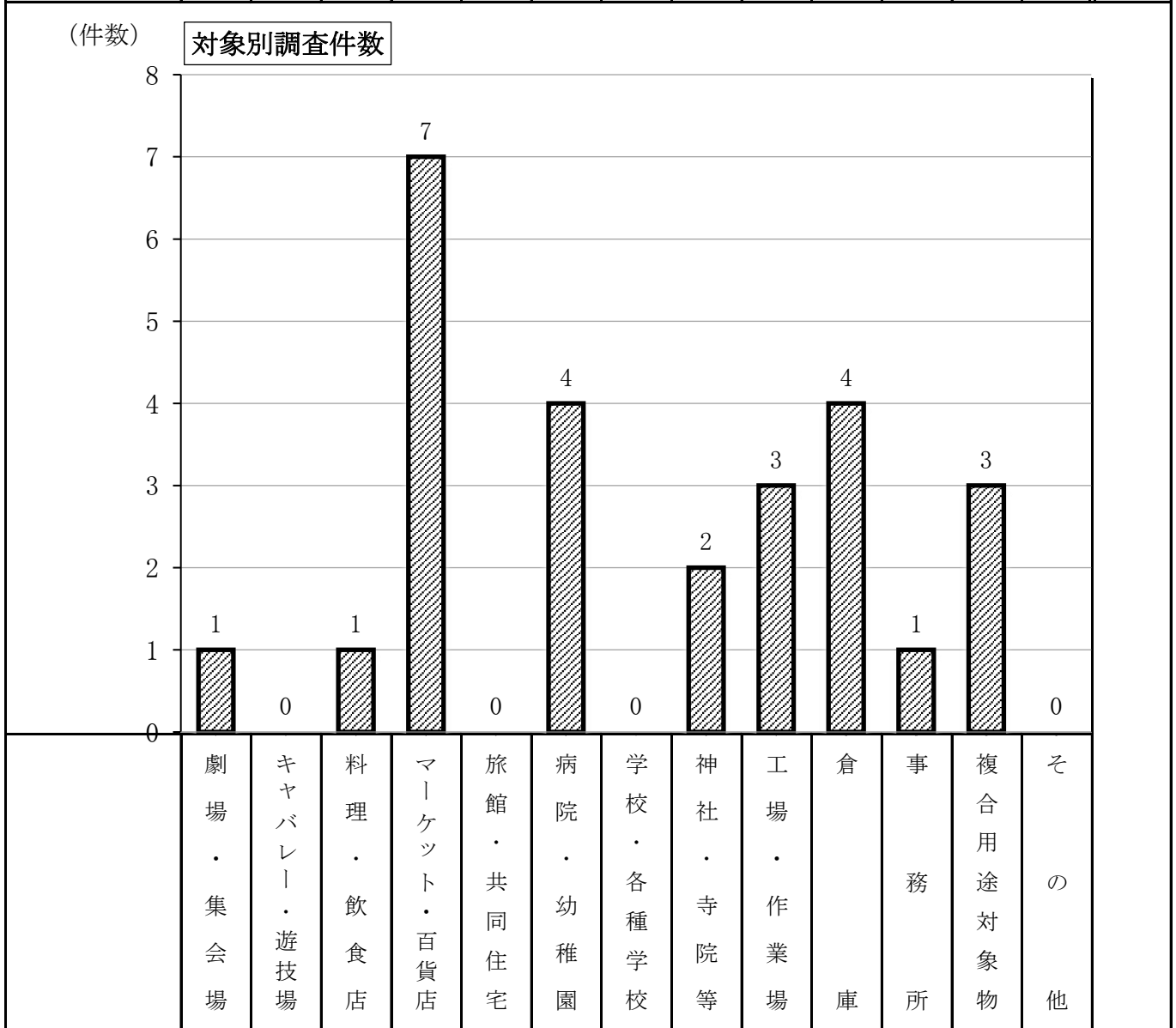
区分 年別	合計	製造所	貯蔵所								取扱所		
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	一般取扱所
令和元年	477	0	333	29	34	8	143	0	119	0	144	68	76
令和2年	474	0	331	29	33	8	141	0	120	0	143	68	75
令和3年	468	0	325	27	32	9	141	0	116	0	143	68	75
令和4年	471	0	329	28	32	9	141	0	119	0	142	68	74
令和5年	472	0	327	27	32	9	141	0	118	0	145	69	76

警 防 編

警 防 調 査 の 実 態

令和5年4月1日～令和6年3月31日(単位：件)

消 防 署			1	6		4		1	1	2		1		16
北 支 署	1								1		1	1		4
南 支 署				1										1
東 支 署								1	1	1		1		4
西 支 署										1				1
金 山 支 署														
合 計 件 数	1		1	7		4		2	3	4	1	3		26



(調 査 対 象)

中高層建築状況（防火対象物）

令和6年4月1日現在(単位：棟)

市町村別	階層別	4階	5階	6階	7階	8階	9階	合計
新 庄 市		50	24	5	5		2	86
金 山 町		3		1				4
最 上 町		9	1	1				11
舟 形 町		5						5
真 室 川 町		3						3
大 蔵 村		8	3	1				12
鮭 川 村		1	2					3
戸 沢 村		2						2
合 計		81	30	8	5		2	126

救 助 活 動 状 況

令和5年1月1日～令和5年12月31日

区分	出 動 数	活 動 数	出 動 数	活 動 数	出 動 人 員	活 動 人 員	活 動 延 時間 (分)	救 助 人 員
事故種別	件 数	件 数	隊 数	隊 数	人 員	人 員	(分)	人 員
火 災								
交 通 事 故	24	10	88	21	297	72	117	12
水 難 事 故								
風 水 害 自 然 事 故								
機 械 に よ る 事 故	1	1	3	1	12	4	1	1
建 物 に よ る 事 故								
カﾞス及び酸欠事故								
破 壊 事 故								
そ の 他 の 事 故	15	8	41	19	141	65	97	8
合 計	40	19	132	41	450	141	215	21

※ 出動隊とは、救助隊、救急隊、消防隊、指揮隊のすべての隊をいう。

月 別 火 災 出 動 状 況

令和5年1月1日～令和5年12月31日

月 別	火 災 数	出 動		
	出 台 数	放 水 数	出 動 延べ人員	
1 月	4	19	3	61
2 月				
3 月	1	14	3	39
4 月	8	39	11	124
5 月	1	5	2	15
6 月				
7 月	1	4	1	14
8 月	1	6	1	16
9 月	3	21	4	59
10 月	1	7		22
11 月	2	17	7	53
12 月	4	27	8	75
合 計	26	159	40	478

所 属 別 火 災 出 動 状 況

令和5年1月1日～令和5年12月31日

所 属 別	出 動 状 況	出 動		
	出 台 数	放 水 数	出 動 延べ人員	
消 防 署	25	115	24	353
北 支 署	13	17	7	44
南 支 署	10	11	2	34
東 支 署	1	1	1	3
西 支 署	5	2	2	16
金 山 支 署	8	9	4	28
合 計	62	155	40	478

※ 他市町村への応援出動含むため、上記月別火災出動件数と異なる。

※ 出動延べ人員とは消防活動に従事した人数で途中帰署も含む。

消 防 活 動 状 況

令和5年1月1日～令和5年12月31日

区 分	件 数	延 台 数	延 人 員
合 計	4,879	5,102	13,973
火 災	26	159	478
うち 林 野 火 災	4	13	39
うち 事 後 聞 知 火 災	1	2	6
救 急 業 務	3,240	3,240	9,765
救 助 出 動	40	106	450
うち 活 動 件 数	19	62	211
風 水 害 等 の 災 害	2	2	6
演 習 訓 練	31	46	124
訓 練 指 導	26	31	68
警 防 調 査	31	34	60
捜 索	4	5	17
特 別 警 戒	289	289	439
予 防 査 察	36	36	85
危 険 物 規 制 設 備 検 査	43	43	89
火災の誤報・誤認、いたづら	25	25	78
そ の 他	1,086	1,086	2,314

※その他とは、警察への協力、公共作業、通常時の防火宣伝等をいう。

研 修 ・ 訓 練 実 施 状 況

令和5年1月1日～令和5年12月31日

項 目	合 計	研 修	図上訓練	操 法 規律訓練	救 助 救出訓練	救 急 実技訓練	その他の 訓 練
回 数	1,131	256	13	23	124	129	586
人 数	5,358	1,002	36	57	860	538	2,865

主 な 消 防 装 備 の 概 要

令和6年4月1日現在

所属別		消 防 署	北 支 署	南 支 署	東 支 署	西 支 署	金 山 支 署	合 計
区分及び品名								
放水器具	管 槍 (ガン、自在等含む)	24	6	6	5	4	4	49
	フ オ グ ガ ン	1	1			1	1	4
	泡 消 火 器 具	5	1	1	1		1	9
	ジ ャ ッ ト シ ュ ー タ ー	13	6	5	8	5	7	44
一般救助器具	か ぎ 付 き 梯 子	6						6
	三 連 梯 子	9	1	2	1	2	1	16
	ワ イ ヤ ー 梯 子	2						2
	救 命 索 発 射 銃	1						1
	救 命 用 縛 帯 架	10						10
	平 担 架	3						3
重量物排除器具	滑 車	15	2	1	1	1	3	23
	油 圧 ジ ャ ッ キ ー	6						6
	油 圧 ス プ レ ッ ダ ー	3					1	4
	可 般 ウ イ ン チ	2						2
	救 助 用 支 柱 器 具	2						2
	マ ッ ト 型 空 気 ジ ャ ッ キ ー 式	3						3
切断器具	ワ イ ヤ ー ロ ー プ	21		2	1		1	25
	空 気 鋸	1						1
	油 圧 切 断 機	3						3
	エ ン ジ ン カ ッ タ ー	4						4
	ガ ス ・ 酸 素 溶 断 器	1						1
破壊器具	チ ェ ー ン ソ ー	7						7
	万 能 斧	6	1		2	1	1	11
	携 帯 用 コ ン ク リ ー ト 破 壊 器 具	1						1
	削 岩 機	2						2
	ハ ン マ ー ド リ ル	4						4
呼吸保護器具	ハ ン マ ー	3			1	1	1	6
	空 気 呼 吸 器	42	5	5	4	5	5	66
	酸 素 呼 吸 器	6						6
	防 塵 マ ス ク	55						55
	送 排 風 機	3						3
高度救助用器具	エ ア ラ イ ン マ ス ク	2						2
	地 中 音 響 探 査 機	1						1
	夜 間 用 暗 視 装 置	2						2
	熱 画 像 特 殊 装 置	3						3
隊員保護器具	画 像 探 索 機							
	耐 熱 防 火 衣		1	1	2		1	5
	耐 電 衣	7						7
	防 塵 メ ガ ネ	5		3			3	11
	防 毒 マ ス ク	40		3				43
	携 帯 警 報 器	5						5
水難救助器具	化 学 防 護 服	77						77
	救 命 胴 衣	36	5	5	5	5	5	61
	救 命 浮 環	6	3	2	2	2	4	19
	救 命 ボ ー ト	1						1
	船 外 機	1						1
測定器	水 中 投 光 器	1						1
	マ ル チ ガ ス 測 定 器	4	1	1	1	1	1	9
その他	放 射 線 測 定 器	6						6
	発 動 発 電 機	14	3	3	3		4	27
	投 光 器 (携 帯 用 含 む)	36		1			1	38
	登 山 器 具 一 式	1						1

消 防 車 両 一 覧 表

令和6年4月1日現在

属所	車 両 別	車 名	登録年月日	原 動 機		ポンプ性能		備 考
				出力 (P.S)	排気量 (L)	社 名 型 式	級 別 放水量	
本 部	司 令 車	ト ヨ タ マ ー ク X	H27. 7. 29	203	2.49			
	指 揮 車	三 菱 パ ジ エ	H26. 7. 24	190	3.20			
	予 防 車	三 菱 エ ク リ フ ス ク ロ ス	R 5. 4. 26	110	1.99			
	予 防 車	三 菱 デ リ カ	H28.12. 8	110	2.35			平成28年度消防協会寄贈
	搬 送 車	ト ヨ タ ハ イ エ ー ス	H31. 2. 26	151	2.75			
	搬 送 車	ト ヨ タ コ ー ス タ ー	H25. 2. 6	150	4.00			
	事 務 連 絡 車	三 菱 ミ ニ キ ャ ブ バ ン	H29. 5. 18	64	0.65			
消 防 署	普通消防自動車	日 野 デ ュ ト ロ	R 2. 3. 16	150	4.00	GMいちほら GM22	A-2	
	普通消防自動車	日 野 デ ュ ト ロ	R 4. 2. 2	150	4.00	長野ポンプ NF213A	A-2	1,300 L 水槽付
	水槽・キャフス 付 消 防 車	日 野 レ ン ジ ャ ー	H24. 3. 13	220	6.40	長野ポンプ NF75	A-2	2,000 L 水槽付
	水槽付消防車	い す ゞ フ オ ワ ー ド	H30. 3. 7	177	5.19	GMいちほら GM12	A-2	5,000 L 水槽付
	救 助 工 作 車	日 野 レ ン ジ ャ ー	H25.11.14	220	6.40			
	梯 子 車	日 野 プ ロ フ ィ ア	H23. 3. 8	380	8.86			30m
	救 助 支 援 車	い す ゞ エ ル フ	H23.12.13	150	2.99			
	高規格救急車	ト ヨ タ ハ イ メ デ ィ ッ ク	H31. 2. 15	111	2.69			平成30年度緊急消防援助隊 設備整備費補助金
	高規格救急車	日 産 パ ラ メ デ ィ ッ ク	R 3. 2. 10	147	2.48			
	高規格救急車	ト ヨ タ ハ イ メ デ ィ ッ ク	H25. 2. 22	111	2.69			
北 支 署	普通消防自動車	三 菱 キ ャ ン タ ー	H18.10.31	155	5.24	モリタ 2段バランス	A-2	
	高規格救急車	ト ヨ タ ハ イ メ デ ィ ッ ク	H28. 8. 26	111	2.69			平成28年度アステラス製薬寄 贈
	連 絡 車	ダ イ ハ ツ ハ イ ゼ ッ ト カ ー ゴ	H26. 1. 22	64	0.65			
南 支 署	普通消防自動車	日 野 デ ュ ト ロ	H29.12.12	150	4.00	長野ポンプ NF75	A-2	1,600 L 水槽付
	高規格救急車	日 産 パ ラ メ デ ィ ッ ク	R 5.12.6	147	2.48			
	連 絡 車	ダ イ ハ ツ ハ イ ゼ ッ ト カ ー ゴ	H22. 7. 21	64	0.65			
東 支 署	普通消防自動車	日 野 デ ュ ト ロ	H31. 2. 15	150	4.00	長野ポンプ NF75	A-2	平成30年度緊急消防援助隊設備整備 費補助金 1,500 L 水槽付
	高規格救急車	日 産 パ ラ メ デ ィ ッ ク	R 5. 2. 20	147	2.48			
	連 絡 車	ダ イ ハ ツ ハ イ ゼ ッ ト	H21.12.15	64	0.65			
西 支 署	普通消防自動車	日 野 デ ュ ト ロ	R 1.12.10	150	4.00	長野ポンプ NF213A	A-2	1,300 L 水槽付
	高規格救急車	ト ヨ タ ハ イ メ デ ィ ッ ク	H25. 2. 22	111	2.69			
	連 絡 車	三 菱 ミ ニ キ ャ ブ バ ン	H27. 7. 17	64	0.65			
金 山 支 署	普通消防自動車	日 野 デ ュ ト ロ	R 3. 1. 7	150	4.00	長野ポンプ NF213A	A-2	1,300 L 水槽付
	高規格救急車	日 産 パ ラ メ デ ィ ッ ク	R 5.12.6	147	2.48			
	連 絡 車	三 菱 ミ ニ キ ャ ブ バ ン	H27. 1. 9	64	0.65			

消 防 水 利 施 設 の 概 要

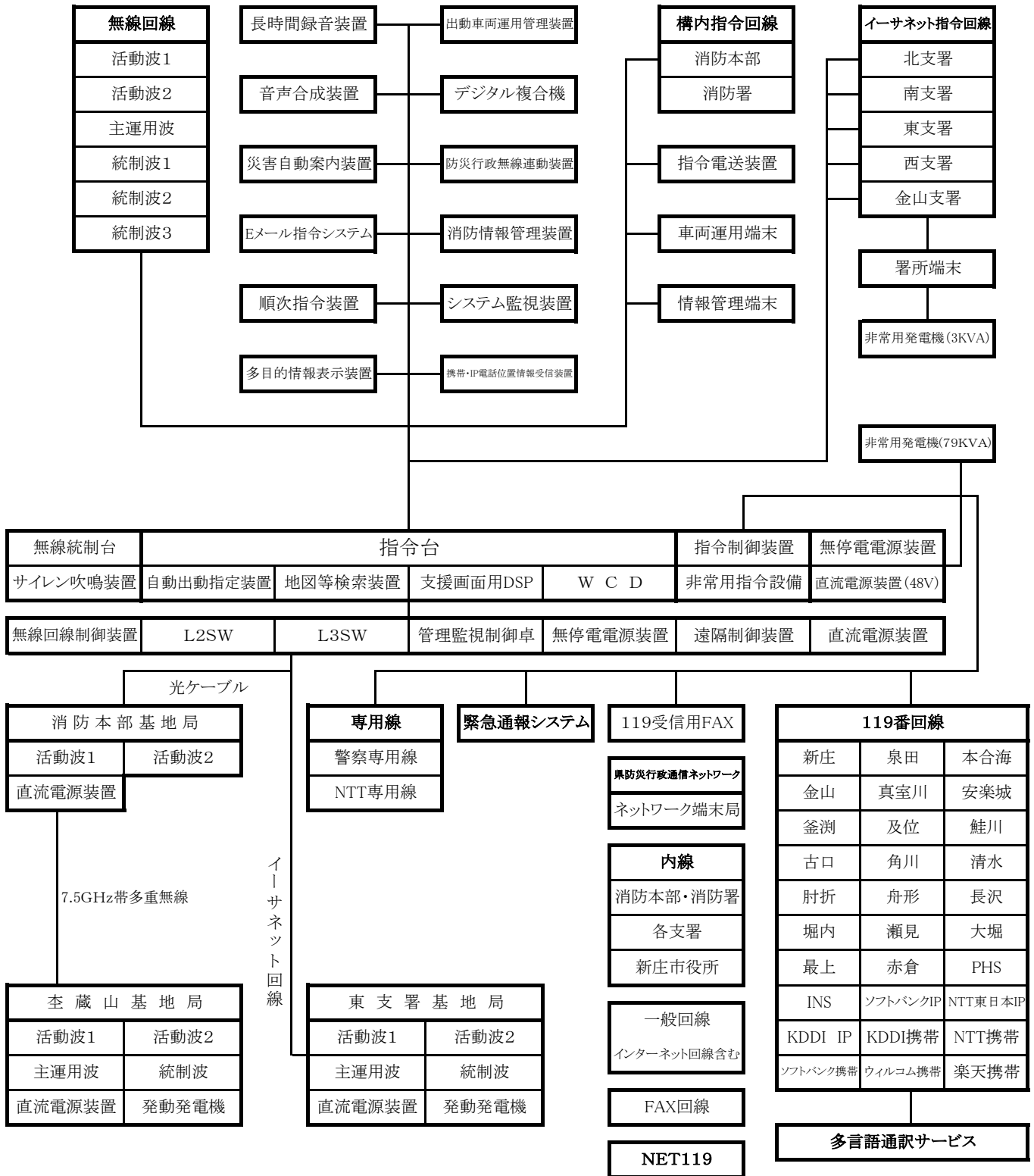
令和6年4月1日現在

市町村別	水利区分	消 火 栓(基)						防 火 水 槽(基)								そ の 他 の 水 利		
	設 置 数 (計)	公 設			私 設			公 設				私 設				小 計	プ ル	河 川 ・ 溝
		小 計	双 口	単 口	小 計	双 口	単 口	小 計	40 m ³ 以上	60 m ³ 以上	100 m ³ 以上	小 計	40 m ³ 以上	60 m ³ 以上	100 m ³ 以上			
合 計	3,794	2,724	198	2,526	9		9	664	638	23	3	4	3		1	393	15	378
新 庄 市	1,145	744	124	620	4		4	209	206	3		1	1			187	4	183
金 山 町	306	254	34	220	2		2	21	21			1	1			28	1	27
最 上 町	435	361		361				49	48	1						25		25
舟 形 町	328	232	14	218	1		1	54	52	2		1	1			40	5	35
真 室 川 町	586	460	17	443	1		1	100	95	5						25	4	21
大 蔵 村	276	198		198	1		1	65	60	3	2					12		12
鮭 川 村	374	219		219				125	120	4	1					30	1	29
戸 沢 村	344	256	9	247				41	36	5		1			1	46		46

通信指令編

通 信 系 統 図

令和6年4月1日現在



通 信 施 設 配 置 状 況

令和6年4月1日現在(単位:基)

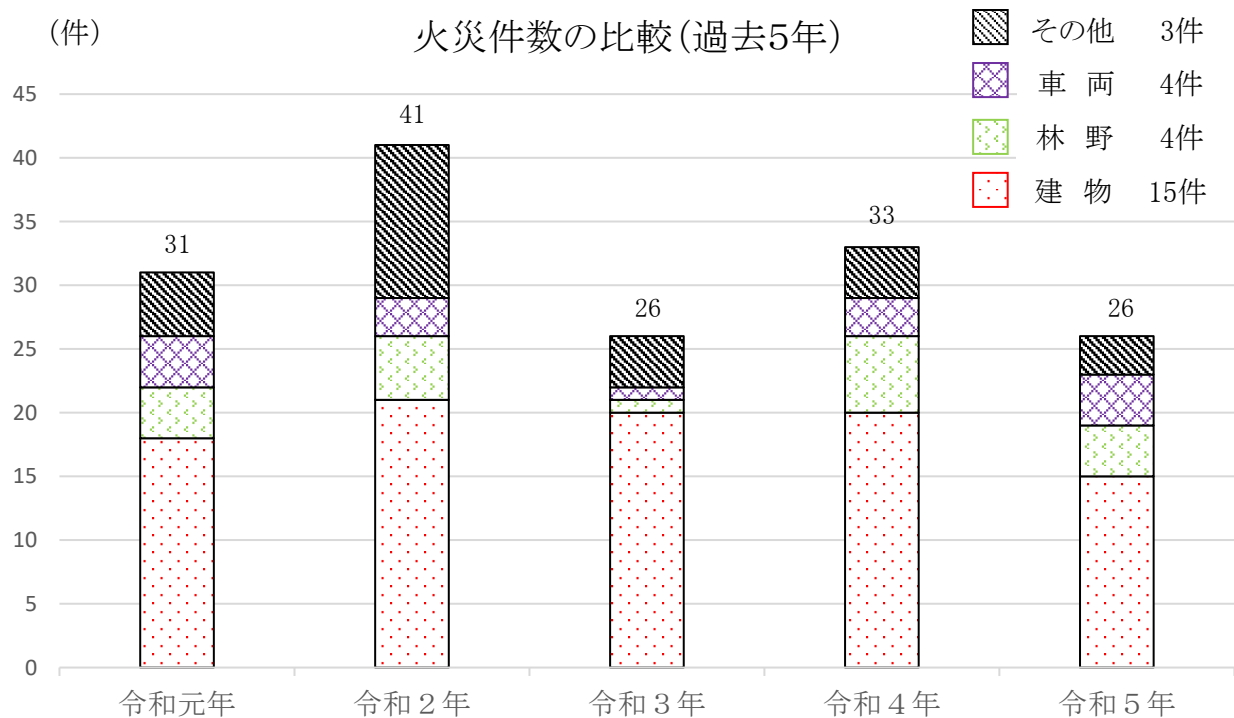
所 属 別 種 別	合 計	本 部 ・ 消 防 署	北 支 署	南 支 署	東 支 署	西 支 署	金 山 支 署	杣 蔵 山 基 地 局
火災救急専用電話	29	29						
一般加入電話	12	7	1	1	1	1	1	
ファクシミリ	6	1	1	1	1	1	1	
電話交換機	1	1						
テレホンサービス	1	1						
内線電話	27	22	1	1	1	1	1	
署活系無線機(1W)	7	7						
無 線 装 置	固定局(7.5GHz帯)	2	1					1
	基地局 20W	3	1			1		1
	陸上移動局(卓上)5W	4		1	1		1	1
	陸上移動局(可搬)5W	1	1					
	陸上移動局(車載)5W	31	16	3	3	3	3	3
	陸上移動局(携帯)2W	34	19	3	3	3	3	3
	無線遠隔制御装置	3	2			1		
	車載型無線受令機	7	3	1	1		1	1

火 災 統 計

市町村別火災発生状況

令和5年1月1日～令和5年12月31日

火災発生件数 26件



令和5年火災概況

市町村別 項目		単 位	合	新	金	最	舟	真	大	鮭	戸
			計	庄 市	山 町	上 町	形 町	室 川 町	蔵 村	川 村	沢 村
火災総件数		件	26	11	2	1	0	6	1	4	1
火災 種別	建物火災	〃	15	7	1	1		2		4	
	林野火災	〃	4	1				2	1		
	車両火災	〃	4	1	1			1			1
	その他火災	〃	3	2				1			
建物焼 損棟 数	全焼	棟	9	2	1	1		1		4	
	半焼	〃	2					1		1	
	部分焼	〃	9	5	1			3			
	ぼや	〃	5	3						2	
	合計	〃	25	10	2	1	0	5	0	7	0
建物焼損床面積		㎡	3,027	51	1,385	173		630		788	
建物焼損表面積		〃	192	114	27			18		33	
林野焼損面積		a	69	27				26	16		
り災世帯数		世帯	11	4				3		4	
り災人員		人	29	10				10		9	
損 害 額	建物火災	千円	50,252	1,290	30,155	3,163		6,339		9,305	
	林野火災	〃	6					6			
	車両火災	〃	8,185	738	3,471			500		1,949	1,527
	その他火災	〃	234	234							
	合計	〃	58,677	2,262	33,626	3,163	0	6,845	0	11,254	1,527
死傷者	死者	人	1	1							
	負傷者	〃	7	2	3			2			
建物火災 一件 当たり	焼損棟数	棟	1.7	1.4	2.0	1.0	0	2.5	0	1.8	0
	焼損床面積	㎡	201.8	7.3	1,385.0	173.0	0	315.0	0	197.0	0
	損害額	千円	3,350	184	30,155	3,163	0	3,170	0	2,326	0
	り災世帯数	世帯	0.7	0.6	0.0	0.0	0	1.5	0	1.0	0
	り災人員	人	1.9	1.4	0.0	0.0	0	5.0	0	2.3	0
住民1人当たり火災損害額		円	891	70	7,239	429	0	1,048	0	3,111	397
1世帯当たり火災損害額		〃	2,449	178	21,935	1,251	0	3,088	0	9,594	0
管内人口		人	65,851	32,466	4,645	7,374	4,633	6,530	2,741	3,618	3,844
出火率		件	3.9	3.4	4.3	1.4	0.0	9.2	3.6	11.1	2.6

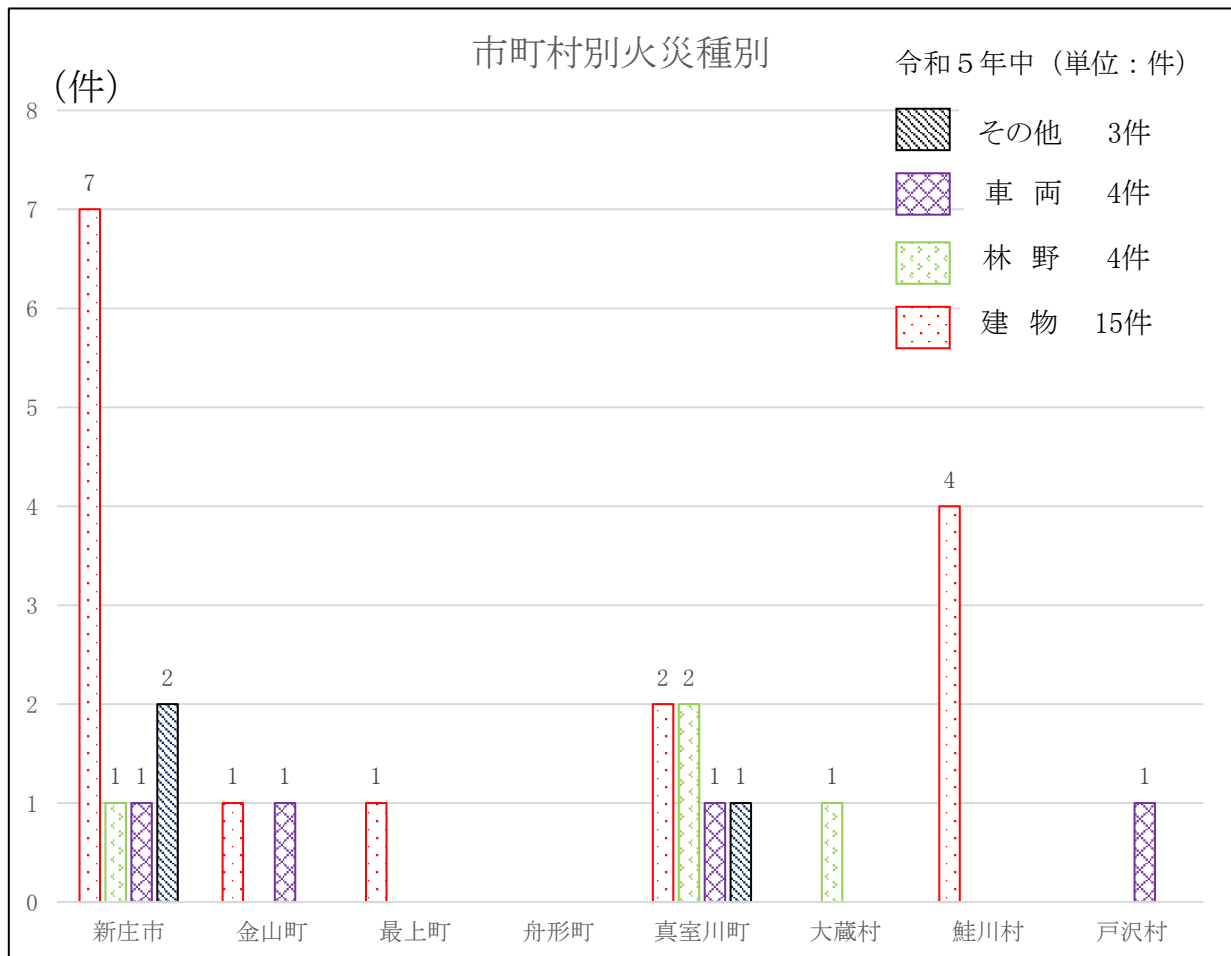
※ 1) 出火率は人口1万人当りの出火件数

※ 2) 管内人口及び世帯数は令和5年12月1日現在（「山形県の人口と世帯数（推計）」）

月 別 火 災 発 生 状 況

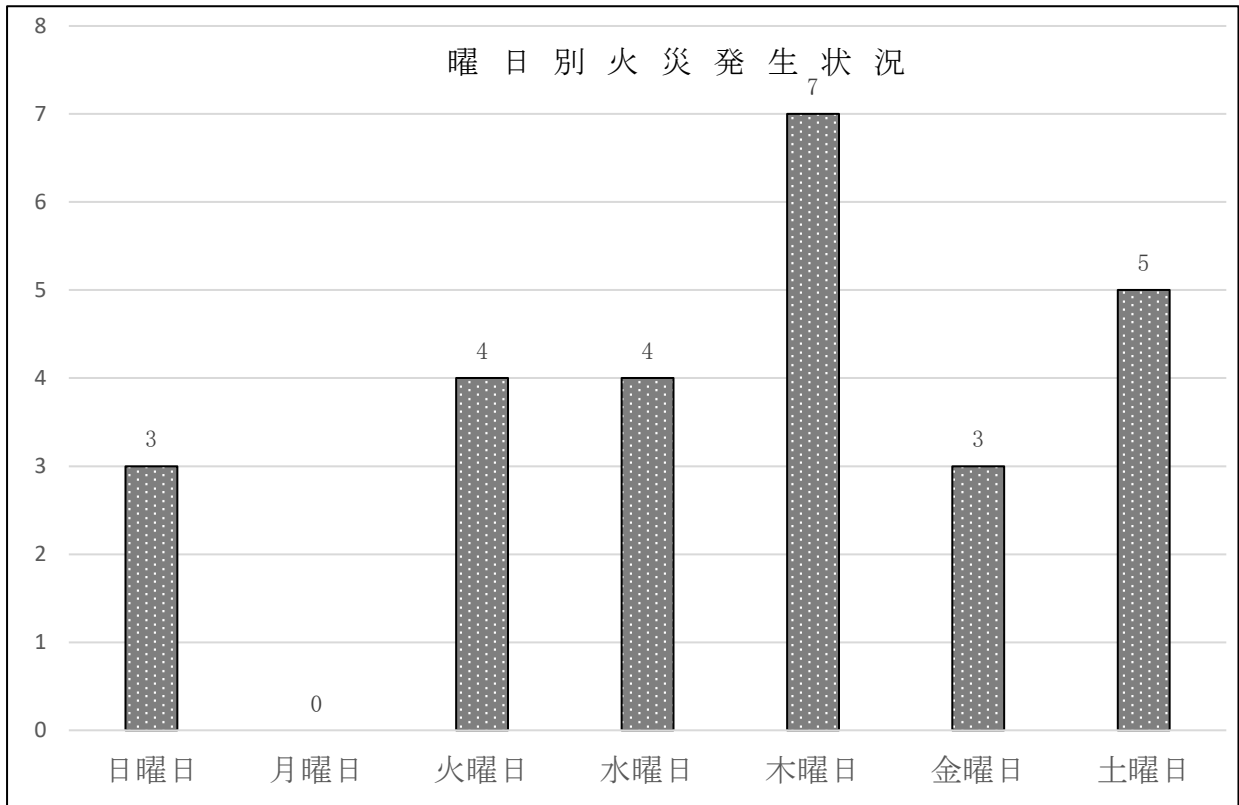
令和5年1月1日～令和5年12月31日(単位:件)

市町村別 月別	総数	新庄市	金山町	最上町	舟形町	真室川町	大蔵村	鮭川村	戸沢村
総数	26	11	2	1	0	6	1	4	1
1月	4	3				1			
2月	0								
3月	1		1						
4月	8	4				2		2	
5月	1						1		
6月	0								
7月	1		1						
8月	1					1			
9月	3	1		1					1
10月	1	1							
11月	2	1				1			
12月	4	1				1		2	

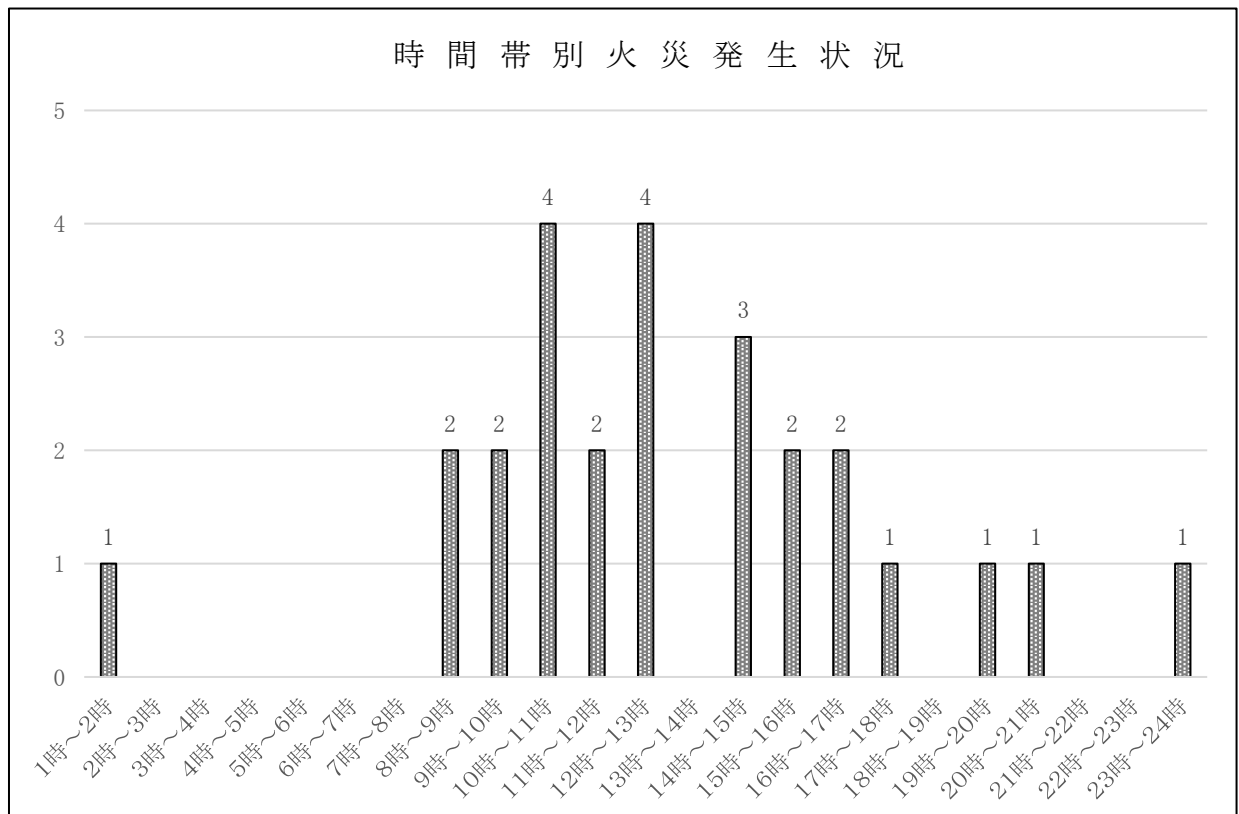


曜日・時間別火災発生状況

令和5年1月1日～令和5年12月31日(単位:件)

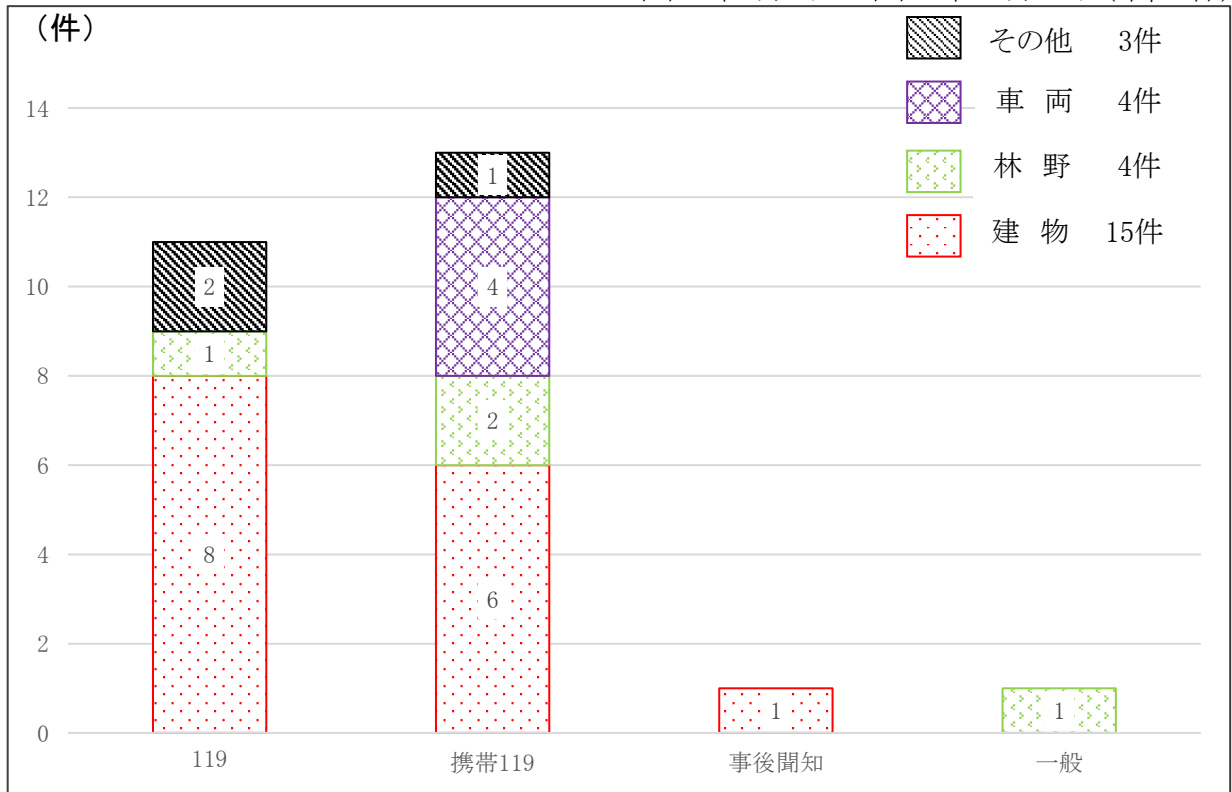


令和5年1月1日～令和5年12月31日(単位:件)

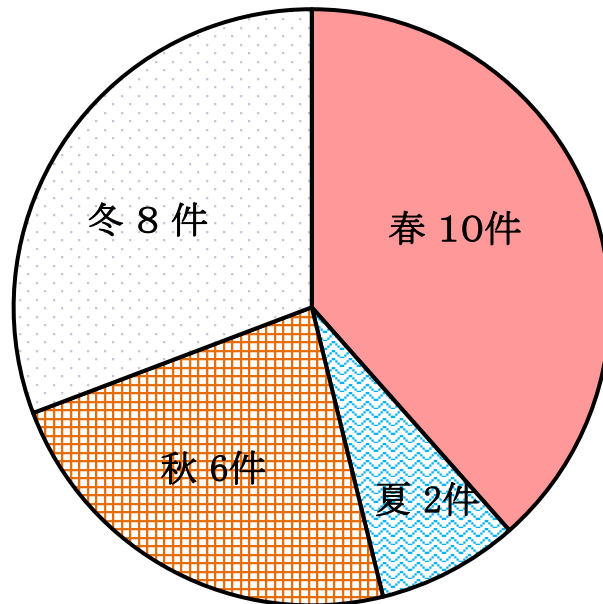


覚知別火災発生状況

令和5年1月1日～令和5年12月31日(単位:件)



四季別火災発生状況



春 3月～5月
 夏 6月～8月
 秋 9月～11月
 冬 12月～2月

原因別火災発生状況

令和5年1月1日～令和5年12月31日（単位：件）

市町村別 原因	総数	新庄市	金山町	最上町	舟形町	真室川町	大蔵村	鮭川村	戸沢村
総数	26	11	2	1	0	6	1	4	1
たばこ	1	1							
こんろ	1					1			
かまど	1							1	
風呂・ かまど	0								
炉	0								
焼却炉	0								
ストーブ	1							1	
こたつ	0								
ボイラー	0								
煙突・煙道	2	1	1						
排気管	0								
電気機器	0								
電気装置	0								
電気配線	1	1							
内燃機関	0								
配線機器	1			1					
火遊び	1					1			
マッチ・ ライター	0								
たき火	0								
溶接機 切断機	0								
打火	0								
衝撃の火花	1		1						
取灰	0								
火入れ	6	3				2	1		
放火	1							1	
放火の疑い	0								
その他	5	4						1	
調査中 ・不明	4	1				2			1

過 去 の 主 な る 火 災

新 庄 市

年号	年月日	時刻	原因	町名	焼失面積 (㎡)	焼失程度
慶長	6. 4. 18					新庄城郭 本丸 二の丸 天倉家中町全焼
寛文	2. 3. 4					大手より北侍町三本橋全焼
天明	4. 6. 1			馬喰町, 清水川町		200戸全焼
明治	44. 5. 25		煙 草	南本町駅前		146戸全焼
〃	45. 4. 21		煙 草	落合町		17戸全焼
大正	10. 6. 10	夜	放 火	堀端町		新庄中学校全焼
昭和	10. 6. 10		放 火	土手の内		酒造工場全焼13棟
〃	10. 9. 9	21:30	放 火	常葉町		5戸全焼
〃	11. 4. 26	23:50	放 火	常葉町		8戸全焼
〃	15. 5. 11	13:10	弄 火			陣ヶ峰山林 20町歩
〃	16. 6. 9	15:35	弄 火	泉田		10戸全焼
〃	18. 7. 25	16:53	かまど残火	新栄町		県本社工場全焼
〃	20. 1. 31	19:12	ローソク	松枝	1,650.0	稲舟村役場農業倉庫信用組合全焼
〃	20. 2. 16	3:10	煙突飛火	東本町	1,108.8	新庄木工工場全焼
〃	21. 5. 20	12:55	汽車飛火	中川原	990.0	8戸19棟全焼
〃	24. 6. 7	2:20	提灯置忘れ	飛田	950.5	3戸11棟全焼
〃	27. 2. 14	4:20	電 気	下西山	1,455.3	最上開発工場全焼
〃	27. 3. 17	18:10	取 灰	東町	735.9	矢作製材所、洋裁学校全焼
〃	30. 7. 19	15:05	煙突飛火	松枝	2,295.5	日新小学校全焼
〃	30. 8. 4	3:15	かまど	沖の町	693.5	住居5戸、工場1棟全焼
〃	33. 6. 2	7:12	煙突飛火	金沢	790.0	日新中学校全焼
〃	35. 2. 26	20:36	不 明	柳町	973.5	市公民館全焼
〃	37. 2. 20	5:30	不 明	下西山	2,295.5	最上開発全焼
〃	38. 11. 23	23:00	不 明	泉田	1,440.0	日本ファイバーアングル工場全焼
〃	39. 2. 9	5:30	窯 熱	関屋	10,190.2	新東北窯業全焼
〃	42. 2. 18	13:50	トーチランプ	沖の町	471.9	セントラル遊技場全焼
〃	43. 1. 14	1:06	ローソクの消し忘れ	五日町	386.1	円満寺2棟全焼
〃	46. 1. 19	4:05	煙突過熱	泉田	2,426.0	萩野中学校全焼
〃	46. 4. 14	0:45	溶接火花	鳥越・熊沢	793.0	吉川製材所全焼
〃	47. 7. 10	2:00	不 明	本町	396.0	商店街3棟全焼
〃	49. 6. 13	12:51	卓上ライターに物が落下	沖の町	465.5	柿崎時計店全焼
〃	49. 9. 26	0:40	不 明	玉の木	463.6	高等職業訓練校全焼
〃	55. 12. 26	3:32	石油こんろの放置	常葉町	98.0	住居1棟全焼 焼死者3名
〃	56. 1. 26	20:29	不 明	沖の町	2,206.0	丸久デパート全焼
〃	58. 10. 15	7:30	放 火	横根山	964.0	(株)共栄木工全焼
〃	59. 8. 3	20:40	不 明	往還東	951.0	(株)宮沢食品全焼
〃	63. 10. 30	0:41	不 明	木栄町	2,767.0	最北家具第1協同組合全焼
平成	3. 8. 22	18:45	ガスこんろ	本町	996.0	商店街2棟全焼 焼死者1名
〃	8. 5. 7	2:49	放 火	末広町	65.0	昭和マンション8F 1室全焼
〃	11. 9. 14	23:43	溶接の火花	横打町	44.0	新庄都市ガス(株)機械室全焼 負傷者12名
〃	27. 6. 11	14:52	金属火花	野中	810.0	3棟全焼 4棟部分焼

金山町

年号	年月日	原因	場所	焼失程度
享保	10		金山村大火	92棟全焼
天明	6. 3. 9		十日町	47棟全焼
寛政	9		〃	30棟全焼
天保	8. 7. 6		十日町、川原町	37棟全焼
明治	9	鍋汁の不始末	上台	16棟全焼
〃	20. 5		十日町、七日町、内町、川原町	大半焼失
〃	23	鍋汁の不始末	七日町	7棟全焼
〃	40. 3		内町	金山小学校全焼
大正	3	提灯の消し忘れ	山崎	17棟全焼
〃	10		上中田	4棟全焼
昭和	11. 6	提灯の消し忘れ	山崎	5棟全焼
〃	19	ストーブ	内町	金山小学校体育館残し全焼
〃	48. 5. 8	タバコの不始末	大又	三枝公民館303㎡全焼
〃	50. 4. 29	風呂の残火の不始末	有屋、柳原	1棟全焼 焼死者1名
〃	52. 3. 13	豆炭コタツ	下野明	3棟全焼 焼死者2名

最上町

年号	年月日	原因	場所	焼失程度
寛保	3		向町	不明
明和	8		〃	向町作場道より上残らず焼失
天保	3		〃	43棟全焼
明治	19		〃	民家3戸、寺院1宇を除き全部焼失
〃	37		豊田	民家4戸を除き全部焼失 21棟
〃	39		若宮	35戸焼失
昭和	10	提灯	下小路	民家19戸焼失
〃	17. 4. 17	かまど	向町	向町本城十日町326戸、459棟焼失
〃	45. 5. 3	煙突	立小路	7戸12棟焼失
〃	47. 1. 29	豆炭アンカ	満沢	民家1戸、焼死者1名
〃	47. 7. 23	不明	赤倉	旅館ひやま山荘全焼、3世帯、5棟
平成	8. 1. 7	石油ストーブに洗濯物が落下	若宮	民家1戸全焼、焼死者2名

舟形町

年号	年月日	原因	場所	焼失程度
宝暦	7. 7. 30	不明	堀内	18棟焼失、他に寺御蔵類焼失
安政	3. 4. 27		舟形	90棟焼失
慶応	3. 4		〃	寺、八幡様まで焼失、住居、小屋2棟残る

年号	年月日	原因	場所	焼失程度
明治	元		舟形	戊辰戦争、舟形口合戦本村残らず焼失
大正	3		富田	26棟焼失
〃	13		舟形	47棟焼失
昭和	25. 5. 26		〃	5棟焼失
〃	30. 6. 2		幅	4棟焼失
〃	33. 4. 7		堀内	6棟焼失
〃	53. 5. 18	煙草火	〃	3棟全焼 1棟部分焼 死傷者3名

真室川町

年号	年月日	原因	場所	焼失程度
寛文	12		及位	全村焼失
大正	14. 6		旧及位	45棟全焼
昭和	15. 3		真室川本町	7棟全焼
〃	20	米軍の空襲	当町一帯	火災続出、死傷者多数
〃	25. 4. 29		砂子沢	25棟全焼
〃	29. 9		高坂	8棟全焼
〃	31. 4		旧及位	6棟全焼
〃	31. 12		八敷代	3棟全焼
〃	47. 1. 7		大沢	安楽城中学校寄宿舎全焼 焼死者1名
〃	52. 4. 19	落雷	野々村	(株)真室川木工1, 159㎡焼失
〃	61. 10. 5	溶接火花	高坂	安楽城林産製材所1, 052㎡全焼

大蔵村

年号	年月日	原因	場所	焼失程度
大正	13		清水	清水部落43戸焼失
昭和	27. 2. 10	電球の過熱	南山	南山小中学校全焼
〃	29. 5. 10	煙草吸殻	合海	26棟、6世帯
〃	30. 8. 9		葉山(官行)	秋田大学K.K.大蔵製板工場全焼
〃	32. 5. 10		烏川	大成炭山、2棟全焼、1棟半焼
〃	33. 1. 10		合海	3棟、3世帯
〃	35. 11. 25		金山	2棟、2世帯
〃	36. 1. 9		赤松	4棟、1世帯全焼、1世帯半焼
〃	40. 5. 29	弄火	合海	3棟全半焼

鮭川村

年号	年月日	原因	場所	焼失程度
明治	4		中渡	17棟全焼
昭和	18	野火の拡大	高土井	8棟全焼
〃	24. 6	汽車の火の粉	牛潜	8棟全焼
〃	35. 8. 2		豊里	大豊中学校798.6㎡
〃	36. 4. 21	風呂煙突	日下	鮭川中学校937.2㎡
〃	54. 3. 21	L P G 爆発	羽根沢	田中宅225㎡全焼 焼死者2名、負傷者1名
〃	61. 3. 21	放火	羽根沢	旅館出羽館512㎡半焼
平成	27. 9. 26	不明	川口	東北テクノカーボン1,238㎡全焼

戸沢村

年号	年月日	原因	場所	焼失程度
宝永	7. 6. 27		古口	古口に大火 104戸焼失
享保	5. 5. 19		〃	古口村出火 96戸焼失
〃	14. 4. 1		〃	古口村出火 139戸焼失
文久	1. 11		〃	古口村
明治	25. 10. 31		岩清水	正念寺全焼
〃	26. 6		津谷	津谷大火32年にも大火有り
〃	40. 12		神田	神田小学校全焼
〃	42		名高	名高大火
〃	44. 3. 27		〃	戸沢小学校焼失
昭和	18. 7. 27		蔵岡	大火(戸数不明)
〃	53. 5. 16	不明	神田字反舟山	林野火災、杉林原野、焼損約30ha
〃	58. 12. 20	〃	蔵岡(出舟)	住居178㎡全焼 焼死者3名

救 急 統 計

市町村別救急出動状況

(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

管内	出動件数	3,239 件
	搬送人員	3,114 人
管外	出動件数	1 件
	搬送人員	0 人



市町村別出動件数

(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

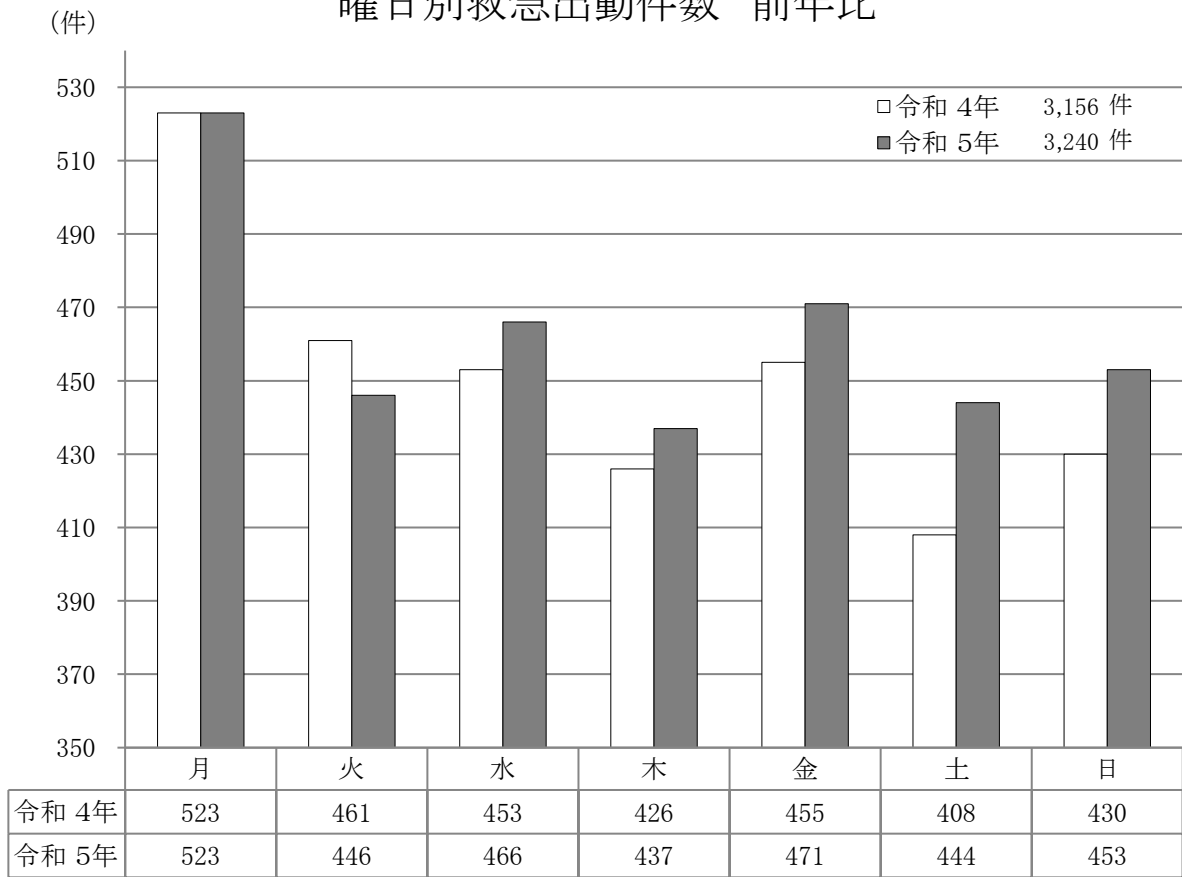
事故種別	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等輸送	その他
合計	出動件数	3,240	8		153	37	21	460	4	32	2,213	297			15
	不搬送	155	5		12			12		11	103				12
	搬送人員	3,114	4		164	37	21	448	4	21	2,117	297			1
新庄市	出動件数	1,643	5		66	14	9	227	1	17	1,110	187			7
	不搬送	79	3		3			8		8	53				4
	搬送人員	1,576	2		72	14	9	219	1	9	1,062	187			1
金山町	出動件数	182	1		10	3		30	2	1	125	7			3
	不搬送	10	1					1			5				3
	搬送人員	176			14	3		29	2	1	120	7			
最上町	出動件数	367			11	6	9	65			232	44			
	不搬送	13						1			12				
	搬送人員	354			11	6	9	64			220	44			
舟形町	出動件数	239			12	4		36		5	178	3			1
	不搬送	12			1			1		1	8				1
	搬送人員	228			12	4		35		4	170	3			
真室川町	出動件数	338	2		19	2		46		3	210	53			3
	不搬送	19	1		4			1		1	9				3
	搬送人員	324	2		19	2		45		2	201	53			
大蔵村	出動件数	97			7	2		14		2	70	2			
	不搬送	3								1	2				
	搬送人員	97			9	2		14		1	69	2			
鮭川村	出動件数	126			10	3	1	14		1	97				
	不搬送	9			3						6				
	搬送人員	119			9	3	1	14		1	91				
戸沢村	出動件数	247			18	3	2	28	1	3	190	1			1
	不搬送	9			1						7				1
	搬送人員	240			18	3	2	28	1	3	184	1			
管外	出動件数	1									1				
	不搬送	1									1				
	搬送人員														

月別救急出動状況

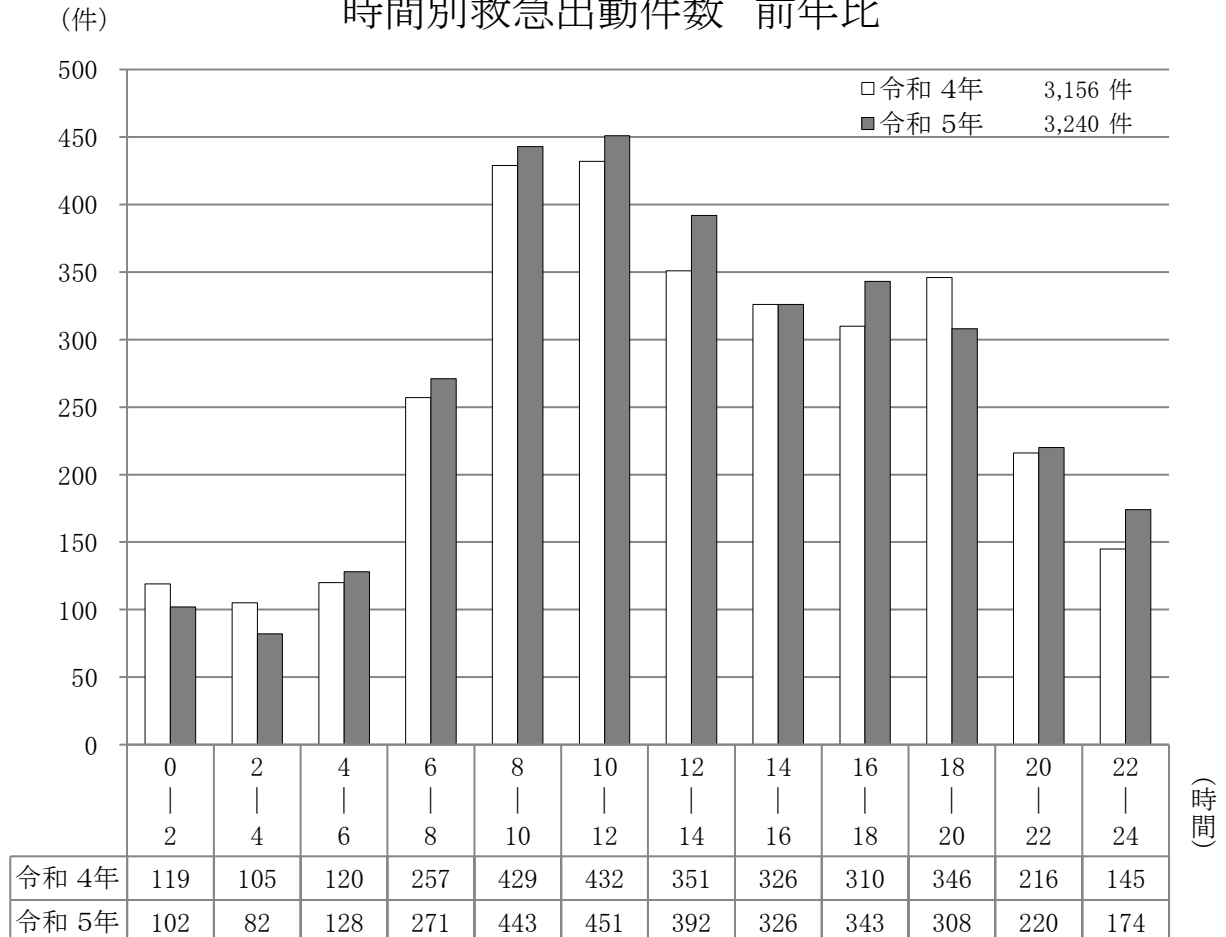
(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

		火 災	自然 災害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他				合 計
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 等 輸 送	そ の 他	
1月	出動件数	3			14	5	2	54		3	206	19			5	311
	不搬送	3						2			6				5	16
	搬送人員				15	5	2	52		3	200	19				296
2月	出動件数				7	3	5	47	1	4	131	18			2	218
	不搬送				1			1		1	12				2	17
	搬送人員				6	3	5	46	1	3	119	18				201
3月	出動件数	1			11	3		34	1		153	21			1	225
	不搬送	1						1			6				1	9
	搬送人員				13	3		33	1		148	21				219
4月	出動件数	2			14	3	2	42		3	153	27			2	248
	不搬送				1					2	5					8
	搬送人員	2			13	3	2	42		1	148	27			1	239
5月	出動件数				19	3	3	38	1	3	157	22			1	247
	不搬送				6			1		2	10				1	20
	搬送人員				18	3	3	37	1	1	147	22				232
6月	出動件数				8	4	2	25	1	3	146	27				216
	不搬送									1	9					10
	搬送人員				8	4	2	25	1	2	138	27				207
7月	出動件数				13	1	2	27		3	184	28			1	259
	不搬送				1						6				1	8
	搬送人員				17	1	2	27		3	179	28				257
8月	出動件数				17	3	3	32		1	292	27			1	376
	不搬送							2			8					10
	搬送人員				20	3	3	30		1	285	27				369
9月	出動件数				17	6	1	37		4	194	38			1	298
	不搬送				2			2		1	11				1	17
	搬送人員				16	6	1	35		3	185	38				284
10月	出動件数	1			10	2		38		5	175	19				250
	不搬送	1			1					3	4					9
	搬送人員				10	2		38		2	171	19				242
11月	出動件数	1			11	2		32		2	204	24				276
	不搬送									1	8					9
	搬送人員	2			11	2		32		1	197	24				269
12月	出動件数				12	2	1	54		1	218	27			1	316
	不搬送							3			18				1	22
	搬送人員				17	2	1	51		1	200	27				299
合計	出動件数	8			153	37	21	460	4	32	2,213	297			15	3,240
	不搬送	5			12			12		11	103				12	155
	搬送人員	4			164	37	21	448	4	21	2,117	297			1	3,114

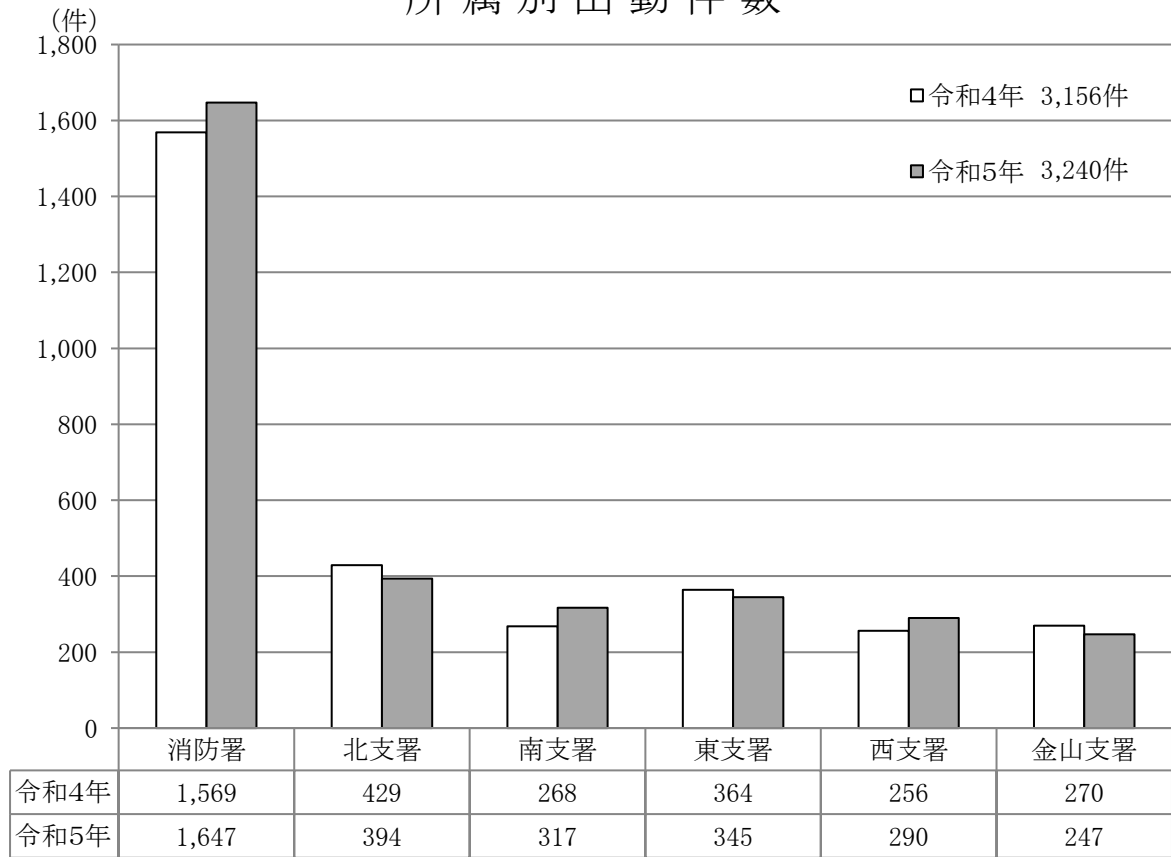
曜日別救急出動件数 前年比



時間別救急出動件数 前年比



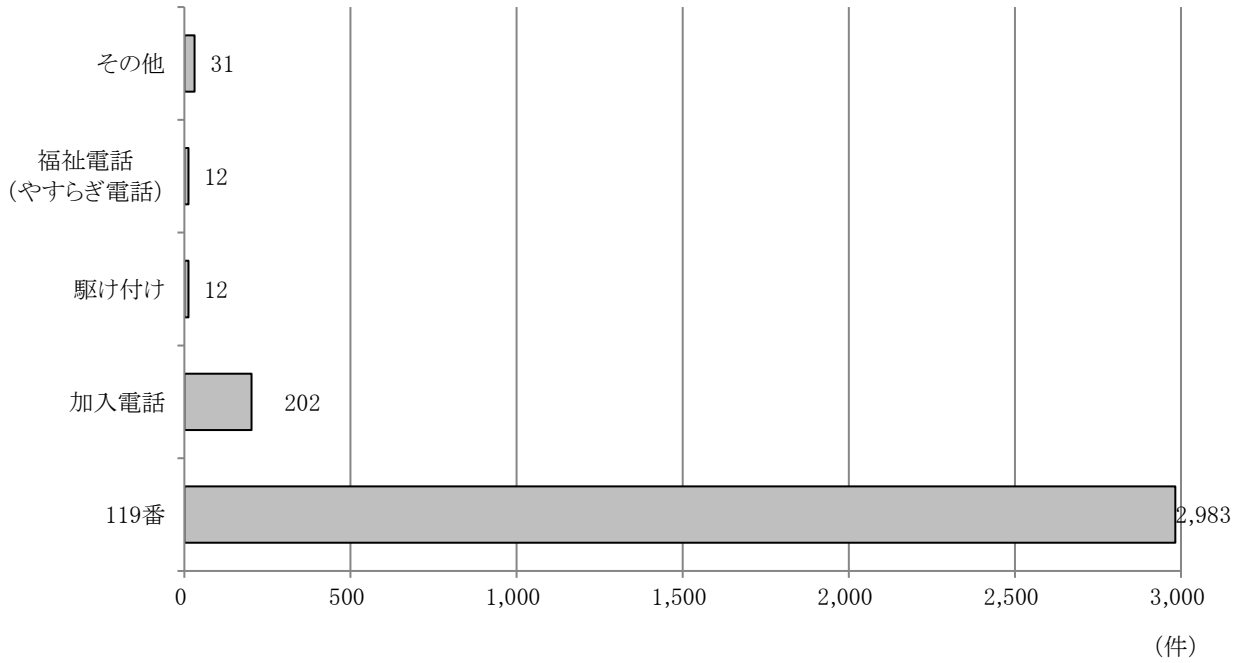
所属別出動件数



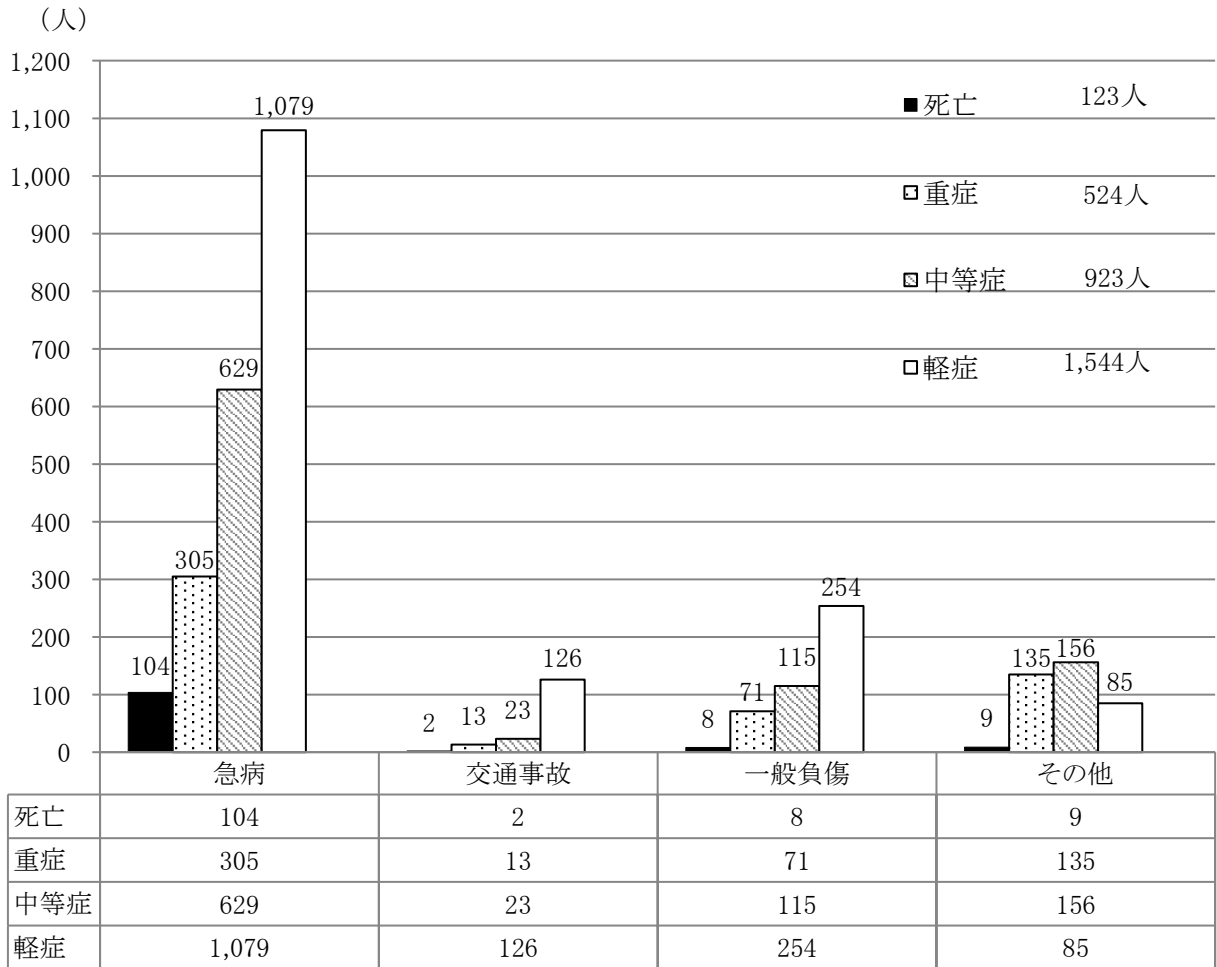
各所属毎の平均所要時間・走行距離

所属別	区 分			
	覚知～現着	覚知～病着	出動～帰署	走行距離
消 防 署	9.6 分	33.9 分	56.9 分	15.3 km
北 支 署	10.2 分	41.9 分	74.4 分	30.4 km
南 支 署	12 分	41.5 分	77.5 分	29 km
東 支 署	9.5 分	46.7 分	83.6 分	40.2 km
西 支 署	11.5 分	46.4 分	82.1 分	35.4 km
金 山 支 署	9.7 分	41.4 分	76.3 分	34.2 km

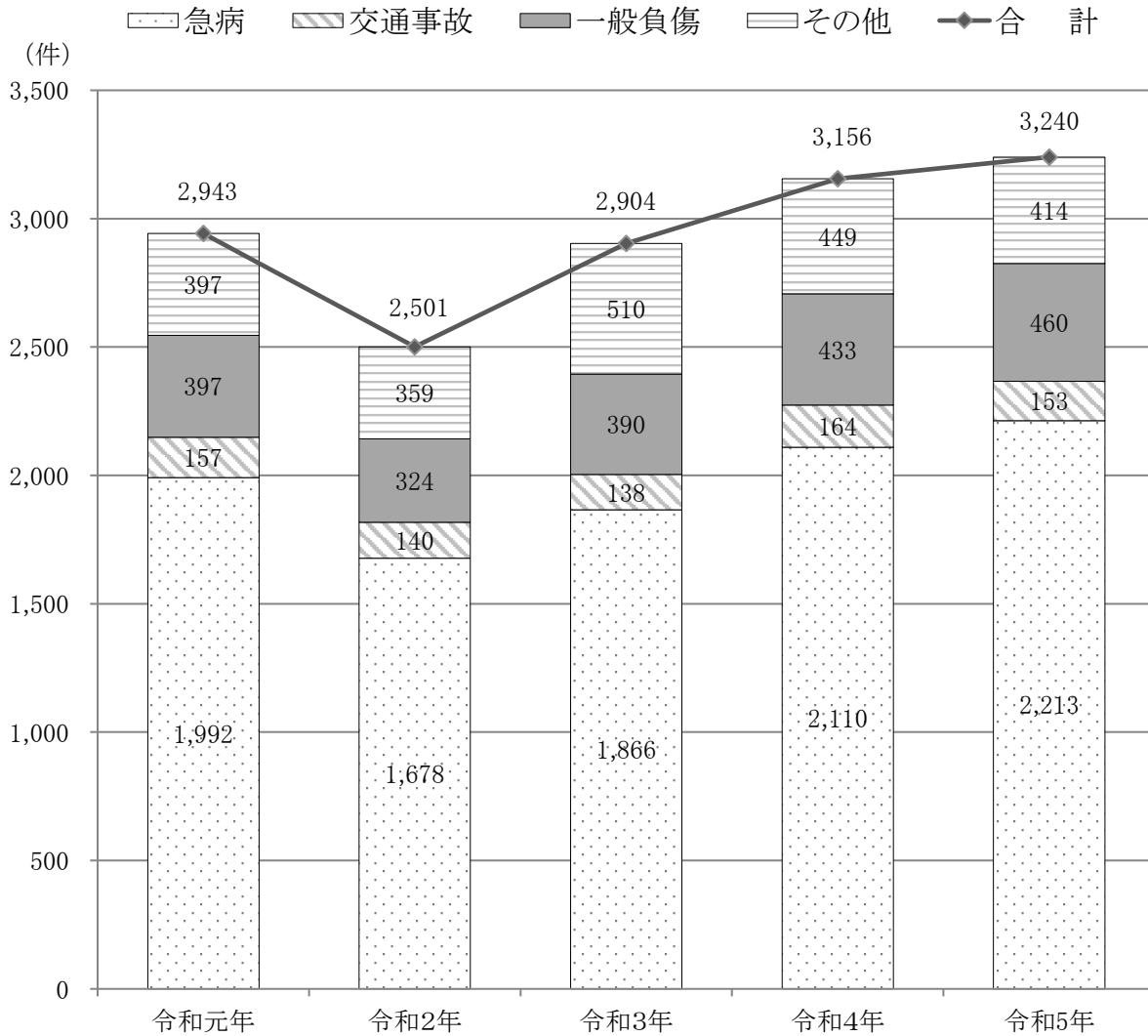
覚知別出動件数



傷病程度別搬送人員



過去5年救急出動件数比較



管外搬送件数(過去5年間)

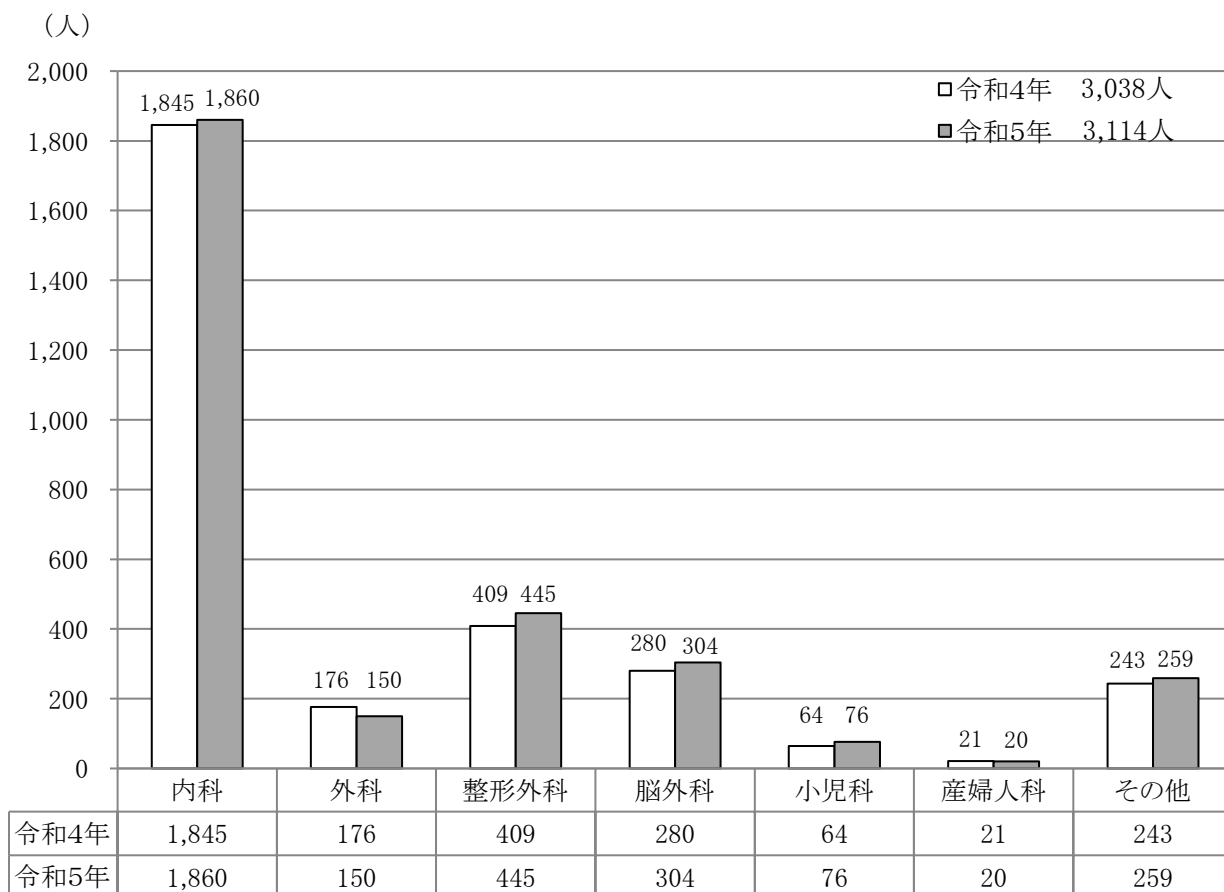
搬送先 年	山形市	酒田市	庄内町	尾花沢市	東根市	天童市	河北町	鶴岡市	仙台市	大崎市	のそ市 町の 村他	合計
令和元年	86	19	7		2	1			1		3	119
令和2年	82	15	4		2						2	105
令和3年	105	26	6	2	3			2	1		2	147
令和4年	79	22	11		8	1		1	2			124
令和5年	75	13	12	2	8			5		1	2	118

年齢別搬送人員

(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
新生児 (1日～28日)										1	1	2
乳幼児 (29日～6歳)				7			12			47	2	68
少年 (7歳～17歳)				9		17	11		1	39	4	81
成人 (18歳～64歳)	2			84	25	4	74	3	13	449	74	728
老人 (65歳以上)	2			64	12		351	1	7	1,581	217	2,235
合計	4			164	37	21	448	4	21	2,117	298	3,114

診療科目別搬送人員



救急隊員応急処置状況

(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

				急病			交通事故			一般負傷			その他			合計		
応急処置対象人数				2,117			164			448			385			3,114		
止血				13			25			66			10			114		
固定				15			109			151			39			314		
人工呼吸				14									1			15		
心臓マッサージ																		
心肺蘇生				114			2			7			9			132		
酸素吸入				541			20			34			109			704		
気道確保				129			2			11			9			151		
うち	※1	※2	※3	8	2	10				1		1			9	3	10	
保温				89			6			21			17			133		
被覆				11			27			77			11			126		
在宅療法継続				6												6		
ショックパンツ																		
除細動				11												11		
静脈路確保				42			1			4			6			53		
うち	薬剤投与			7												7		
その他の応急処置				2,070			161			445			376			3,052		
血圧測定				2,002			160			437			371			2,970		
聴診器による心音聴取				918			99			122			136			1,275		
血中酸素の飽和度測定				2,015			161			440			376			2,992		
心電図				1,708			75			182			211			2,176		
合計				9,698			848			1,997			1,681			14,224		

(注) ※1 経鼻エアウェイ使用 ※2 喉頭鏡・鉗子等による異物除去
 ※3 ラリングアルチューブ使用

応急手当普及啓発活動実施状況

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

実施要綱に基づく養成講習					
応急手当指導員養成講習		応急手当普及員養成講習		計 ①	
回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
1回	18人	1回	18人	1回	18人

実施要綱に基づく普及講習					
普通救命講習		上級救命講習		計 ②	
回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
26回	423人	回	人	26回	423人

その他の講習						
実施状況 市町村別	回数	内 訳		指導者数 (人)	受講人員 (人)	時間 (分)
		救急入門コース (回)	救急入門コース 以外の講習 (回)			
計 ③	53	4	49	97	1,424	4,105
新 庄 市	22	3	19	22	542	1,560
金 山 町	6		6	15	196	450
最 上 町	5		5	10	152	465
舟 形 町	3		3	11	110	210
真 室 川 町	6	1	5	8	148	680
大 蔵 村	4		4	14	132	290
鮭 川 村	1		1	1	13	120
戸 沢 村	6		6	16	131	330

合 計	回 数	受 講 人 数
① + ② + ③	80回	1,865人

ドクターヘリ運航実績

(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

月別	出 動	内 訳				未出動	要 請
		現場出動	施設間搬送	その他	キャンセル		
1月						1	1
2月	1	1					1
3月	3		2		1		3
4月	1	1				2	3
5月	6	5	1				6
6月	2		2				2
7月	3	2	1				3
8月	2	1	1				2
9月	7	2	4		1	1	8
10月						1	1
11月						2	2
12月							
合 計	25	12	11		2	7	32

市町村別	出 動	内 訳				未出動	要 請
		現場出動	施設間搬送	その他	キャンセル		
新 庄 市	10		10				10
金 山 町							
最 上 町	5	4			1	1	6
舟 形 町	1	1					1
真 室 川 町	2	1	1			3	5
大 蔵 村	2	2				1	3
鮭 川 村	1				1		1
戸 沢 村	4	4				2	6
合 計	25	12	11		2	7	32

管 内 消 防 団
防 火 ク ラ ブ 等

管 内 消 防 団 現 勢

令和6年4月1日現在

区 分		階 級 別 人 員 (人) 及 び 報 酬 (円)									消 防 機 械 (台)				
		計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	副 部 長	班 長	団 員	機 能 別 消 防 団	計	普 通 ポ ン プ	小 型 ポ ン プ	小 積 型 ポ 載 ン プ 車
市 町 村	人員報酬														
	計	3,176	8	16	93	48	149		350	2,358	154	335	6	109	220
新 庄 市 消 防 団	人員	992	1	2	17		36		84	852		95		61	34
	報酬		130,000	96,000	67,000		42,000		38,000	36,500					
金 山 町 消 防 団	人員	327	1	2	15	9	20		58	222		30		6	24
	報酬		155,000	83,000	55,000	45,500	37,000		37,000	36,500					
最 上 町 消 防 団	人員	377	1	2	16	12	31		50	265		53	2	22	29
	報酬		160,000	83,000	54,000	45,500	37,000		37,000	36,500					
舟 形 町 消 防 団	人員	333	1	2	10	7	23		45	245		27		4	23
	報酬		155,000	83,000	55,000	45,500	37,000		37,000	36,500					
真 室 川 町 消 防 団	人員	330	1	2	10	8	10		33	266		32	3	4	25
	報酬		160,000	86,000	58,000	53,000	37,500		37,000	36,500					
大 蔵 村 消 防 団	人員	226	1	2	8	4	8		20	116	67	34		12	22
	報酬		155,000	85,000	55,000	53,000	37,000		37,000	36,500	10,000				
鮭 川 村 消 防 団	人員	298	1	2	7	4	11		35	184	54	39			39
	報酬		155,000	83,000	54,000	45,500	37,000		37,000	36,500	10,000				
戸 沢 村 消 防 団	人員	293	1	2	10	4	10		25	208	33	25	1		24
	報酬		155,000	83,000	54,000	45,500	37,000		37,000	36,500	10,000				

管内消防団正副団長名

令和6年4月1日現在

市町村別	階級	氏名	就任年月日
新庄市	団長	信夫 秀樹	令和5年4月1日
	副団長	沼尻 順	令和5年4月1日
	副団長	阿部 智	令和5年4月1日
金山町	団長	柴田 純一	平成31年4月2日
	副団長	和田 勝	平成30年4月1日
	副団長	大場 淳	平成31年4月2日
最上町	団長	二戸 孝芳	令和5年4月1日
	副団長	野口 繁弥	令和5年4月1日
	副団長	齊藤 常久	令和5年4月1日
舟形町	団長	加藤 嘉久	令和2年4月1日
	副団長	渡部 広行	平成30年4月1日
	副団長	庄司 洋一	令和2年4月1日
真室川町	団長	横瀬 徳雄	平成27年4月1日
	副団長	小松 健弥	平成31年4月1日
	副団長	新田 政輝	令和2年4月1日
大蔵村	団長	高田 修	令和4年4月1日
	副団長	大竹 清彦	令和4年4月1日
	副団長	矢口 政昭	令和6年4月1日
鮭川村	団長	京郷 有一	令和3年4月1日
	副団長	笹原 武文	平成29年4月1日
	副団長	土田 敏司	令和3年4月1日
戸沢村	団長	木村 武夫	令和3年4月1日
	副団長	秋葉 栄悦	令和6年4月1日
	副団長	庄司 信一	令和6年4月1日

最上地区少年婦人防火委員会

令和6年4月1日現在

区 分	職 名	定 数
会 長	新庄市婦人防火協力連絡協議会	1
委 員	新庄市婦人防火協力連絡協議会	2
〃	最上教育事務所長	1
〃	各市町村消防主管課長	8
〃	各市町村婦人消防協力班代表者	8
〃	山形県消防協会最上支部長、副支部長	3

幼年・少年・婦人防火クラブ実態数

令和6年4月1日現在

市町村別 区 分	計		幼 年		少 年		婦 人	
	団体数	人	団体数	人	団体数	人	団体数	人
新 庄 市	9	224	2	167			7	57
金 山 町	10	210	1	110			9	100
最 上 町	2	45	2	45				
舟 形 町	1	19	1	19				
真 室 川 町	5	49	1	17			4	32
大 蔵 村	4	43	1	20			3	23
鮭 川 村	2	0					2	0
戸 沢 村	1	28	1	28				
合 計	34	618	9	406			25	212

最上地区婦人防火クラブ連絡会

令和6年4月1日現在

区 分	職 名	定 数
会 長	金山町自衛消防隊・婦人防火協力班連絡協議会	1
副 会 長	真室川町婦人自衛消防隊	2
	大蔵村婦人消防協力班	
顧 問	各市町村消防団長	8
〃	最上広域市町村圏事務組合消防長	1

市町村防火クラブ団体名

令和6年4月1日現在

市町村別	団 体 名	人 数
新 庄 市	新庄市婦人防火協力連絡協議会	55
金 山 町	金山町自衛消防隊・婦人防火協力班連絡協議会	100
真 室 川 町	真室川町婦人自衛消防隊	32
大 蔵 村	大蔵村婦人消防協力班	23
合 計	4 団 体	210

